

6249

# ゲームカード・ジョイコホールディングス

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、[sr\\_inquiries@sharedresearch.jp](mailto:sr_inquiries@sharedresearch.jp) までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。



# 目次

<b>主要経営指標の推移</b> .....	<b>3</b>
<b>直近更新内容</b> .....	<b>4</b>
<b>業績動向</b> .....	<b>6</b>
<b>事業内容</b> .....	<b>13</b>
ビジネス .....	13
ビジネスモデル .....	13
収益構造 .....	15
SW (Strengths, Weaknesses) 分析 .....	19
市場とバリューチェーン .....	20
過去の業績 .....	24
<b>その他情報</b> .....	<b>32</b>
<b>ニュース&amp;トピックス</b> .....	<b>34</b>
企業概要 .....	35

# 主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 連結	16年3月期 連結	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 会社予想
売上高	43,575	39,545	34,192	25,741	23,885	20,405	16,928	17,375	16,561	10,562	10,000
前年比	-	-9.2%	-13.5%	-24.7%	-7.2%	-14.6%	-17.0%	2.6%	-4.7%	-36.2%	-5.3%
売上総利益	13,093	11,884	10,980	9,665	8,413	8,250	7,871	7,446	6,936	5,469	-
前年比	-	-9.2%	-7.6%	-12.0%	-13.0%	-1.9%	-4.6%	-5.4%	-6.8%	-21.2%	-
売上総利益率	30.0%	30.1%	32.1%	37.5%	35.2%	40.4%	46.5%	42.9%	41.9%	51.8%	-
営業利益	4,459	2,668	1,764	816	-1,440	1,919	3,596	2,423	2,036	1,162	0
前年比	-	-40.2%	-33.9%	-53.7%	-	-	87.4%	-32.6%	-15.9%	-42.9%	-
営業利益率	10.2%	6.7%	5.2%	3.2%	-6.0%	9.4%	21.2%	13.9%	12.3%	11.0%	-
経常利益	4,543	2,692	1,849	836	-1,383	1,945	3,594	2,419	2,027	1,258	0
前年比	-	-40.7%	-31.3%	54.7%	-	-	84.8%	-32.7%	-16.2%	-38.0%	-
経常利益率	10.4%	6.8%	5.4%	3.2%	-5.8%	9.5%	21.2%	13.9%	12.2%	11.9%	-
当期純利益	4,573	1,598	900	293	-2,117	27	2,318	1,429	1,225	617	0
前年比	-	-65.1%	-43.7%	-67.4%	-	-	-	-38.3%	-14.3%	-49.7%	-
純利益率	10.5%	4.0%	2.6%	1.1%	-8.9%	0.1%	13.7%	8.2%	7.4%	5.8%	-
一株当たりデータ (円、株式分割調整後)											
期末発行済株式数 (千株)	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	14,263	-
EPS	320.6	112.1	63.2	20.5	-148.5	2.0	162.6	100.3	87.3	45.3	0.0
EPS (潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPS	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	30.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
BPS	2,881.7	2,930.5	2,933.2	2,893.7	2,684.3	2,654.0	2,771.4	2,836.2	2,919.1	3,009.6	-
貸借対照表 (百万円)											
現金・預金・有価証券	24,848	26,731	32,009	25,020	25,529	23,475	26,000	32,099	29,649	25,851	-
流動資産合計	51,055	51,567	56,522	45,284	43,934	40,015	40,038	46,428	38,439	34,228	-
有形固定資産	2,369	2,120	2,193	1,486	776	469	373	333	343	367	-
無形固定資産	4,636	3,509	2,624	2,896	2,226	3,188	2,619	2,140	2,374	2,372	-
投資その他の資産	7,921	8,313	3,315	9,413	7,844	6,975	6,480	1,295	7,353	9,768	-
資産合計	65,983	65,510	64,655	59,081	54,781	50,648	49,511	50,197	48,511	46,736	-
買掛金	4,423	3,675	3,040	2,211	2,402	2,019	1,334	1,598	1,306	652	-
短期有利子負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カード未精算残高	3,308	2,770	2,660	2,591	2,530	2,335	2,143	1,968	1,800	1,597	-
流動負債合計	13,905	13,183	13,448	10,107	10,363	7,932	6,188	6,425	4,929	3,952	-
長期有利子負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	10,977	10,528	9,370	7,702	6,132	4,862	3,795	3,319	2,968	2,636	-
負債合計	24,882	23,712	22,819	17,809	16,496	12,795	9,983	9,744	7,898	6,588	-
純資産合計	41,101	41,798	41,835	41,272	38,285	37,853	39,506	40,453	40,612	40,147	-
有利子負債 (短期及び長期)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャッシュフロー計算書 (百万円)											
営業活動によるキャッシュフロー	4,266	5,109	4,631	3,844	1,828	2,264	3,466	1,952	789	514	-
投資活動によるキャッシュフロー	-13,950	1,133	-1,146	-5,046	-841	1,381	-6,008	-240	3,346	-5,087	-
財務活動によるキャッシュフロー	-1,998	-2,360	-2,194	-1,799	-1,476	-699	-828	-654	-1,049	-1,223	-
財務指標											
総資産経常利益率 (ROA)	7.4%	4.1%	2.8%	1.4%	-2.4%	3.7%	7.2%	4.9%	4.1%	2.6%	-
自己資本純利益率 (ROE)	11.1%	3.9%	2.2%	0.7%	-5.3%	0.1%	6.0%	3.6%	3.0%	1.5%	-
純資産比率	62.3%	63.8%	64.7%	69.9%	69.8%	74.7%	79.8%	80.6%	83.7%	85.9%	-

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

\*\*2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード・ジョイコホールディングス。

# 直近更新内容

## 2022年3月期第2四半期決算発表

2021年11月11日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは2022年3月期第2四半期決算を発表した。

(決算短信へのリンクは[こちら](#)、詳細は業績動向の項目を参照)

## 自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権の発行発表

2021年10月12日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは、自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行に関して発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、株式会社SBI証券（以下、割当予定先）を割当先とする第三者割当の方法による第1回新株予約権の発行を行うことを決定した。なお、同新株予約権が全て行使された場合、2021年9月末現在の同社発行済株式総数に対する希薄化率は6.3%となる。

### 募集の概要

割当日	2021年10月28日
新株予約権の総数	9千個
発行価額	総額4,149千円
当該発行による潜在株式数	900千株（同新株予約権1個につき100株）
調達資金の額（差引手取概算額）	1,123,049千円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：1,251円 行使価額が修正される場合があるが、上限行使価額はない。下限行使価額は876円である。
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、株式会社SBI証券に割り当てる。
同新株予約権の行使期間	2021年10月29日から2023年10月30日までとする。

同社は、2021年9月末現在で923千株の自己株式を保有している。同新株予約権の行使の結果交付されることとなる同社普通株式に当該自己株式を優先的に充当する予定であり、その場合、同新株予約権の行使により当社の発行済株式総数は増加しないとしている。

### 調達する資金の額

- 払込金額の総額：4,149千円
- 出資される財産の価額：1,125,900千円
- 発行諸費用の概算額：7,000千円
- 差引手取概算額：1,123,049千円

### 同第三者割当により調達する資金の使途

- 新型カードユニットの生産に必要な部品の調達および新型カードユニットの生産（支出予定時期2021年12月～2022年12月）：1,123,049千円

パチンコ・パチスロメーカー各社は、新型の遊技機である「管理遊技機（スマートパチンコ）」および「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」（以下、新型遊技機と総称）の市場リリースを2022年春以降に計画している。遊技機とカードユニットは一体となってパチンコホールにおいて導入されるため、同社においても、新型カードユニットを開発し、新型遊技機と同時期のリリースに向けて準備を進めている。その一環として、新型カードユニットの在庫を一定数確保する必要がある。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響による半導体を中心とした電子部品や原材料の不足により、新型カードユニットの生産に必要な部品の調達に時間を要している。このため、新型カードユニットの安定供給が行えなくなる可能性がある。同社は、この対策として新型カードユニットの生産に必要な部品の前もって調達し、従来以上の在庫を持つ必要が生じたとしている。

同新株予約権の行使によって調達する資金は、新型カードユニットの生産に必要な部品である基板実装用電子部品、ユニット製造用部品一式及びその他部材の購入費用に充当する。これらに必要な資金は、2021年12月から2022年12月にかけて基板実装用電子部品で少なくとも約3,200百万円、ユニット製造用部品一式で少なくとも約3,000百万円、その他部材で少なくとも約800百万円が見込まれ、合計すると約7,000百万円となる。そのうち、2022年3月までに基板実装用電子部品で少なくとも約600百万円、ユニット製造用部品一式で少なくとも約3,000百万円、その他部材で少なくとも約800百万円、合計約4,400百万円の資金が必要となる見込みである。

# 業績動向

## 四半期業績動向

四半期業績推移 (累計期間)	21年3月期				22年3月期				22年3月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	(進捗率)	通期会予
(百万円)										
売上高	2,169	4,843	7,663	10,562	2,616	5,156			51.6%	10,000
前年比	-46.4%	-41.6%	-41.5%	-36.2%	20.6%	6.5%				-5.3%
売上総利益	933	2,401	3,898	5,469	1,304	2,581				
前年比	-49.5%	-33.6%	-27.9%	-21.2%	39.7%	7.5%				
売上総利益率	43.0%	49.6%	50.9%	51.8%	49.8%	50.1%				
販管費	913	2,005	3,201	4,307	987	2,142				
前年比	-19.4%	-5.8%	-12.8%	-12.1%	8.1%	6.8%				
売上高販管費比率	42.1%	41.4%	41.8%	40.8%	37.7%	41.5%				
営業利益	20	395	697	1,162	316	439			-	0
前年比	-97.2%	-73.4%	-59.8%	-42.9%	-	11.1%			-	-
営業利益率	0.9%	8.2%	9.1%	11.0%	12.1%	8.5%			-	-
経常利益	40	430	764	1,258	384	534			-	0
前年比	-94.5%	-71.2%	-55.5%	-38.0%	857.0%	24.2%			-	-
経常利益率	1.8%	8.9%	10.0%	11.9%	14.7%	10.4%			-	-
当期 (四半期) 純利益	1	199	365	617	142	191			-	0
前年比	-99.7%	-77.8%	-66.0%	-49.7%	-	-4.0%			-	-
当期 (四半期) 純利益率	0.0%	4.1%	4.8%	5.8%	5.4%	3.7%			-	-
四半期業績推移		21年3月期			22年3月期					
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	2,169	2,674	2,820	2,899	2,616	2,540				
前年比	-46.4%	-37.0%	-41.4%	-16.0%	20.6%	-5.0%				
売上総利益	933	1,468	1,497	1,571	1,304	1,277				
前年比	-49.5%	-17.0%	-16.2%	2.6%	39.7%	-13.0%				
売上総利益率	43.0%	54.9%	53.1%	54.2%	49.8%	50.3%				
販管費	913	1,092	1,196	1,106	987	1,155				
前年比	-19.4%	9.7%	-22.3%	-10.0%	8.1%	5.8%				
売上高販管費比率	42.1%	40.8%	42.4%	38.2%	37.7%	45.5%				
営業利益	20	375	302	465	316	123				
前年比	-97.2%	-51.5%	23.3%	54.0%	1,472.0%	-67.2%				
営業利益率	0.9%	14.1%	10.7%	16.0%	12.1%	4.8%				
経常利益	40	390	334	494	384	150				
前年比	-94.5%	-49.2%	49.8%	59.9%	857.0%	-61.5%				
経常利益率	1.8%	14.6%	11.8%	17.0%	14.7%	5.9%				
当期 (四半期) 純利益	1	198	166	252	142	49				
前年比	-99.7%	-60.1%	-6.7%	66.9%	14,033.1%	-75.3%				
当期 (四半期) 純利益率	0.0%	7.4%	5.9%	8.7%	5.4%	1.9%				

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

\*会社予想は直近の数値。

## 販売品目別業績推移

販売品目別業績推移 (四半期累計)	21年3月期				22年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	2,169	4,843	7,663	10,562	2,616	5,156		
前年比	-46.4%	-41.6%	-41.5%	-36.2%	20.6%	6.5%		
機器売上高	661	1,254	1,981	2,665	682	1,266		
前年比	-58.1%	-62.6%	-63.7%	-59.5%	3.1%	1.0%		
カード収入高	343	869	1,379	1,915	464	953		
前年比	-51.1%	-38.3%	-33.7%	-30.1%	35.3%	9.7%		
システム使用料収入	1,083	2,550	3,994	5,408	1,380	2,734		
前年比	-33.8%	-21.4%	-17.2%	-15.2%	27.4%	7.2%		
その他の収入	81	170	309	573	88	201		
売上総利益	933	2,401	3,898	5,469	1,304	2,581		
前年比	-49.5%	-33.6%	-27.9%	-21.2%	39.7%	7.5%		
売上総利益率	43.0%	49.6%	50.9%	51.8%	49.8%	50.1%		
販管費	913	2,005	3,201	4,307	987	2,142		
前年比	-19.4%	-5.8%	-12.8%	-12.1%	8.1%	6.8%		
売上高販管費比率	42.1%	41.4%	41.8%	40.8%	37.7%	41.5%		
営業利益	20	395	697	1,162	316	439		
前年比	-97.2%	-73.5%	-59.8%	-42.9%	-	11.1%		
営業利益率	0.9%	8.2%	9.1%	11.0%	12.1%	8.5%		
販売品目別業績推移 (四半期)	21年3月期				22年3月期			
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,169	2,674	2,820	2,899	2,616	2,540		
前年比	-46.4%	-37.0%	-41.4%	-16.1%	20.6%	-5.0%		
機器売上高	661	592	727	684	682	584		
前年比	-58.1%	-66.7%	-65.4%	-39.4%	3.1%	-1.4%		
カード収入高	343	526	510	536	464	489		
前年比	-51.1%	-25.5%	-24.0%	-19.0%	35.3%	-25.5%		
システム使用料収入	1,083	1,467	1,444	1,414	1,380	1,354		
前年比	-33.8%	-8.7%	-8.7%	-8.7%	27.4%	-7.7%		
その他の収入	81	88	139	264	88	113		
売上総利益	933	1,468	1,497	1,571	1,304	1,277		
前年比	-49.5%	-17.0%	-16.2%	2.6%	39.7%	-13.0%		
売上総利益率	43.0%	54.9%	53.1%	54.2%	49.8%	50.3%		
販管費	913	1,092	1,196	1,106	987	1,155		
前年比	-19.4%	9.7%	-22.3%	-10.0%	8.1%	5.8%		
売上高販管費比率	42.1%	40.8%	42.4%	38.2%	37.7%	45.5%		
営業利益	20	375	302	465	316	123		
前年比	-97.2%	-51.5%	23.3%	54.0%	-	-67.2%		
営業利益率	0.9%	14.1%	10.7%	16.0%	12.1%	4.8%		

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

## 業績関連数値

四半期累計	21年3月期				22年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
加盟店数 (店舗)	3,094	3,047	3,000	2,908	2,849	2,802		
前年比 (増減)	-254	-248	-248	-271	-245	-245		
前年比	-7.6%	-7.5%	-7.6%	-8.5%	-7.9%	-8.0%		
前四半期比 (増減)	-85	-47	-47	-92	-59	-47		
前四半期比	-2.7%	-1.5%	-1.5%	-3.1%	-2.0%	-1.6%		

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

## 2022年3月期第2四半期累計期間 (上期) 実績

- 売上高：5,156百万円 (前年同期比6.5%増)
- 営業利益：439百万円 (同11.1%増)
- 経常利益：534百万円 (同24.2%増)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：191百万円 (同4.0%減)

## 事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、先行き不透明な状況に加え、2021年8月にスマートパチンコが2022年4月より市場投入される予定という発表を受け、設備投資を手控える動きが出ている。2023年3月期に向けた営業活動を行うと共に、コロナ対策に伴う顧客ニーズに応えるべく営業活動を行った。

四半期別では、当第1四半期 (2021年4-6月) は、売上高2,616百万円 (前年同期比20.6%増)、営業利益316百万円 (前年同期は営業利益20百万円)、当第2四半期 (2021年7-9月) は、売上高2,540百万円 (前年同期比5.0%減)、営業利益123百万円 (同67.2%減) となった。当第2四半期は前年同期比では減収となり、販売費及び一般管理費が増加したことから減益となった。前四半期比でも減収となり、販売費及び一般管理費が増加によって減益となった。

## 2022年3月期通期会社予想に対する進捗率

2022年3月期通期会社予想に対する当第2四半期累計期間（当上期）実績の進捗率は、売上高で51.6%、営業利益は通期会社予想の0百万円に対して、当上期実績は439百万円となった。

当上期の実績は通期会社予想を上回るペースで進捗したが、同社は通期会社予想を据え置いた。当第3四半期以降の業績変動要因として、管理遊技機（スマートパチンコおよびスマートパチスロ）の導入予定（2022年春以降）に向けた開発費の増加する予定である。また、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な半導体をはじめとした電子部品や原材料の不足の影響が不透明であるとしている。

## 売上高の販売品目別実績

- ▶ 機器売上高：1,266百万円（前年同期比1.0%増）となった。前期第1四半期（2020年4-6月）はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売台数が前々年同期比で減少した。当上期は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請もなく、機器売上高が増加した。
- ▶ カード収入高：953百万円（同9.7%増）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の増加に伴い、情報管理料が増加した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,802（同245店舗減、8.0%減）と減少が続いた。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛により加盟店1店舗当たりのカード発行高が前々年同期比で減少した。当上期は前年同期比でパチンコホールにおける遊技機の稼働率が上昇し、カード発行高が増加した。
  - ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は464百万円（前年同期比35.3%増）となった。前年同期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となったが、当第1四半期はその反動増があった。
  - ▶ 当第2四半期のカード収入高は489百万円（同25.5%減）となった。前年同期はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。当第2四半期は前年同期との比較では、加盟店数の減少に伴うカード収入高の減少があった。
- ▶ システム使用料収入：2,734百万円（同7.2%増）となった。前期第1四半期はパチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。当上期は加盟店舗数の減少影響はあったが、前年同期の値引き影響が剥落し、増収となった。
  - ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入は1,380百万円（前年同期比27.4%増）、当第2四半期のシステム使用料収入は1,354百万円（同7.7%減）となった。
- ▶ その他の収入：201百万円（同18.2%増）となった。

## 売上総利益の実績

利益面では、売上総利益は2,581百万円（前年同期比7.5%増）、売上総利益率は50.1%（前年同期比で0.5ポイント上昇）となった。売上総利益率の前年同期比での上昇は、相対的に売上総利益率が高いカード収入高およびシステム使用料収入の売上高構成比が上昇したことなどによる。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期の売上総利益は1,304百万円（前年同期比39.7%増）、売上総利益率は49.8%（同6.8ポイント上昇）となった。上述の通り、前年同期において、システム使用料の値引きを実施したことから売上総利益率が低下し、売上総利益が前々年同期比で49.5%減となった。当第1四半期はシステム使用料の値引きがなかったことから利益率が上昇し、前年同期比で増益となった。
- ▶ 当第2四半期の売上総利益は1,277百万円（同13.0%減）、売上総利益率は50.3%（同3.6ポイント低下）となった。前年同期比で減収となったことに加え、相対的に利益率が高いシステム使用料収入の売上高構成比が低下したことから利益率が低下し、売上総利益は減益となった。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,142百万円（前年同期比6.8%増）となった。従業員数の増加に伴い人件費が増加した。また、研究開発費は300百万円（同2.0%増）となった。

以上の結果、当上期における営業利益以下の各利益は、前年同期比で増益となった。

## その他：日工組が管理遊技機の市場投入を計画

2020年5月、パチンコ機メーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）は事業報告を行った。その際に、遊技機の適正管理や依存防止に資することが期待される管理遊技機に関して、「日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）が進めるメダルレス遊技機の導入と歩調を合わせ、カードユニット関連団体とも連携を図り、導入に際しての情報を共有し進める」とした。また、2021年7月の日工組組合員会議において、管理遊技機（スマートパチンコ）について2022年4月の市場投入に向けて整備していくことを決議したという。

管理遊技機の導入は、カードユニット（パチンコ玉を貸し出す機械）の入れ替え需要発生につながり、同社にとって収益機会が拡大するとSR社は認識している（「中長期展望」の項参照）。

## その他：自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権の発行

2021年10月、同社は、株式会社SBI証券（以下、割当予定先）を割当先とする第三者割当の方法による第1回新株予約権（9,000個）の発行を行うことを決定した。同新株予約権が全て行使された場合、潜在株式数は900千株、2021年9月末現在の同社発行済株式総数に対する希薄化率は6.3%となる。この資金調達による差引手取概算額は1,123百万円であり、資金使途は、新型カードユニットの生産に必要な部品の調達および新型カードユニットの生産（支出予定時期2021年12月～2022年12月）である。

パチンコ・パチスロメーカー各社は、新型の遊技機である「管理遊技機（スマートパチンコ）」および「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」（以下、新型遊技機と総称）の市場リリースを2022年春以降に計画している。遊技機とカードユニットは一体となってパチンコホールにおいて導入されるため、同社においても、新型カードユニットを開発し、新型遊技機と同時期のリリースに向けて準備を進めている。

同新株予約権の行使によって調達する資金は、新型カードユニットの生産に必要な部品である基板実装用電子部品、ユニット製造用部品一式及びその他部材の購入費用に充当する。これらに必要な資金は、2021年12月から2022年12月にかけて基板実装用電子部品で約3,200百万円、ユニット製造用部品一式で約3,000百万円、その他部材で約800百万円が見込まれ、合計すると約7,000百万円となる。そのうち、2022年3月までに基板実装用電子部品で約600百万円、ユニット製造用部品一式で約3,000百万円、その他部材で約800百万円、合計約4,400百万円の資金が必要となる見込みである。

## 今期会社予想

(百万円)	21年3月期			22年3月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期会予	通期会予
売上高	4,843	5,719	10,562	5,156	4,844	10,000
前年比	-41.6%	-30.8%	-36.2%	6.5%	-15.3%	-5.3%
売上原価	2,442	2,651	5,093	2,575		
売上総利益	2,401	3,068	5,469	2,581		
前年比	-33.6%	-7.5%	-21.2%	7.5%		
売上総利益率	49.6%	53.6%	51.8%	50.1%		
販売費及び一般管理費	2,005	2,302	4,307	2,142		
売上高販管費比率	41.4%	40.3%	40.8%	41.5%		
営業利益	395	767	1,162	439	-439	0
前年比	-73.4%	40.2%	-42.9%	11.1%	-157.2%	-100.0%
営業利益率	8.2%	13.4%	11.0%	8.5%	-9.1%	0.0%
経常利益	430	828	1,258	534	-534	0
前年比	-71.2%	55.6%	-37.9%	24.2%	-164.5%	-100.0%
経常利益率	8.9%	14.5%	11.9%	10.4%	-11.0%	0.0%
当期純利益	199	418	617	191	-191	0
前年比	-77.8%	27.1%	-49.6%	-4.0%	-	-100.0%

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

\*前年比が100%超の場合は“-”を表示。

(百万円)	20年3月期	21年3月期	22年3月期
	通期実績	通期実績	通期会予
売上高	16,561	10,562	10,000
前年比	-4.7%	-36.2%	-5.3%
機器売上高	6,585	2,665	2,841
前年比	-5.2%	-59.5%	6.6%
カード収入高	2,738	1,915	1,675
前年比	-7.6%	-30.1%	-12.5%
システム使用料収入	6,374	5,408	5,156
前年比	-8.3%	-15.2%	-4.7%
その他の収入	862	573	328
売上総利益	6,936	5,469	4,419
前年比	-6.8%	-21.2%	-19.2%
売上総利益率	41.9%	51.8%	44.2%
機器売上高	968	588	
前年比	31.5%	-39.3%	
売上総利益率	14.7%	22.1%	
カード収入高	1,651	1,243	
前年比	-12.6%	-24.7%	
売上総利益率	60.3%	64.9%	
システム使用料収入	4,065	3,275	
前年比	-12.5%	-19.4%	
売上総利益率	63.8%	60.6%	
その他の収入	250	363	
販管費	4,899	4,307	4,419
前年比	-2.5%	-12.1%	2.6%
販管费率	29.6%	40.8%	44.2%
人件費	1,666	1,713	1,768
前年比	5.6%	2.8%	3.2%
研究開発費	1,158	716	746
前年比	-4.0%	-38.2%	4.2%
売上高研究開発费率	7.0%	6.8%	7.5%
その他	2,077	1,878	1,905
前年比	-	-9.6%	1.4%
営業利益	2,036	1,162	-
前年比	-16.0%	-42.9%	-100.0%
営業利益率	12.3%	11.0%	0.0%

2022年3月期会社予想は、売上高10,000百万円（前期比5.3%減）、営業利益0百万円（前年同期比1,162百万円減）、経常利益0百万円（同1,258百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（同617百万円減）を見込む。

## 会社予想の前提

コロナ禍での外出自粛によるパチンコホールの稼働への影響、前期におけるパチンコホール数の減少の状況から、今期の業績は前期以上に厳しい事業環境を想定し、減収減益の予想とした。

- ▶ 予想の前提条件として、機器販売に関しては販売台数を12,000台（前期比36.0%増）を見込んでいる。前期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響や、コロナ禍でパチンコホールの設備投資意欲が低下したことから機器販売台数が8,821台（2020年3月期比同82.3%減）まで減少した。今期は機器の買い替え需要の発生に加え、パチンコホールの省力化目的により各台計数機の販売が伸びると予想した。
- ▶ 加盟店舗数は2,586店（前期比11.1%減）を予想している。2021年3月期までの過去5年の加盟店舗数の減少ペースは平均年率7.0%減であったが、前期は2020年3月期比8.5%減となった。今期は過去5年の平均減少率および前期の減少率を上回るペースでの減少を想定している。

## 2022年3月期会社予想の売上高

売上高は品目別には機器売上高は増加を計画しているが、カード収入高、およびシステム使用料収入の減少を予想している。

- ▶ 機器売上高は、機器販売台数の増加によって2,841百万円（前期比6.6%増）を見込む。機器販売台数計画を前期比36.0%増としているが、機器売上高は同6.6%増の予想としている。競争激化による販売価格の低下を織り込んでいるとSR社は認識している。
- ▶ カード収入高は1,675百万円（前期比12.5%減）を見込む。加盟店舗数減少に伴うカード消費高の減少によって、情報管理料が減少すると想定している。
- ▶ システム使用料収入は5,156百万円（前期比4.7%減）を見込む。加盟店舗数の減少に伴う減収を予想している。前期第1四半期において、パチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。今期第1四半期にその反動増を予想している。

## 2022年3月期会社予想の売上総利益および販管費

売上総利益は4,419百万円（前期比19.2%減）の予想で、売上高減少および売上総利益率の低下（44.2%（前期比7.6%低下））を見込んでいる。売上総利益率は、相対的に利益率が低い機器売上高の売上高構成比が上昇することによって全体の売上総利益率が低下するという。

販売費及び一般管理費は4,419百万円（前期比2.6%増）の予定である。内訳は、人件費1,768百万円（同3.2%増）、研究開発費746百万円（同4.2%増）、その他1,905百万円（同1.4%増）である。将来的な業績成長に向け、人件費および研究開発費を増やす。

## 配当

配当については、2021年3月期の1株当たり期末配当金は17.5円とし、中間配当金17.5円を含め年間で35.0円を予定している。2022年3月期の配当金は、1株当たり中間配当17.5円、期末配当17.5円の年間配35.0円とする予定である。

## 中長期展望

同社の中期的な業績には、パチンコホール売上などの市場動向、ホール店舗数（ホール間の競合・淘汰）、遊技機設置台数、同社の加盟店舗シェア、研究開発費の推移が影響しよう。

加えて、後述の通り、2018年2月に施行された規則改正によって管理遊技機が実現可能となることから、中期的にカードユニット（遊技球を貸し出す機械）の入れ替え需要が発生する可能性があるとしてSR社は考えている。

## 遊技機設置台数/市場規模/ホール全店舗数

市場規模、ホール店舗数、遊技機設置台数は同社にとっては、直接コントロールできない外部環境といえよう。2021年3月期までの状況をみる限り、市場規模、ホール店舗数、遊技機設置台数ともに長期的な減少傾向が継続しており、同社にとっては厳しい環境が続いてきた（詳しくは「市場とバリューチェーン」の項参照）。

## パチンコ・パチスロ業界の主要指標

指標	数値	増減率	備考
遊技参加人口	890万人（2019年）	年平均6.4%減（過去10年）	長期的な減少傾向
パチンコ・パチスロの市場規模	20.0兆円（2019年）	年平均3.4%減（過去10年）	2005年をピークに遊技参加人口減少に伴い減少
パチンコホール数	9,035店（2020年）	年平均3.2%減（過去10年）	パチンコ・パチスロの市場規模の縮小に伴って減少。
遊技機設置台数	400万台（2020年）	年平均1.3%減（過去10年）	パチンコホール一店舗あたりの遊技機平均設置台数は増加。微減傾向。

出所：各種資料をもとにSR社作成

## 加盟店舗シェア

同社のシェアに関していえば、同社はジョイコシステムズ社との統合によって、業界内で過半の加盟店舗シェアを握ることができた。しかし、新規参入のダイコク電機社（東証1部 6430）のシェアが上昇していることもあり、同社の加盟店舗数のシェアは漸減傾向にある。

## 加盟店舗数およびシェア

	09年12月	10年12月	11年12月	12年12月	13年12月	14年12月	15年12月	16年12月	17年12月	18年12月	19年12月
加盟店舗数（店）	5,451	5,429	5,047	4,974	4,836	4,529	4,272	4,020	3,778	3,482	3,248
前年比	-3.1%	-0.4%	-7.0%	-1.4%	-2.8%	-6.3%	-5.7%	-5.9%	-6.0%	-7.8%	-6.7%
シェア	53.3%	53.3%	52.1%	51.7%	50.9%	48.7%	46.7%	45.1%	43.6%	42.0%	

出所：一般社団法人プリバードシステム協会資料をもとにSR社作成

## 研究開発費の推移

同社は、2013年3月期以降、売上高の減少が続くなか、2016年3月期まで研究開発費を増やし続けた。研究開発費の使途としては「G∞WIN'Z」の機能拡張、次世代システムの研究開発、新規事業領域の創出等をあげていた。しかし、2016年3月期において、電子マネーサービスを主軸とした「他業種連携サービス」の研究開発を進めていたが、同サービスの収益性・投資回収について検討した結果、研究開発を中止することとした。その研究開発中止に伴う費用も影響し、2016年3月期の研究開発費は3,931百万円となった。

2017年3月期には、2016年3月期に発生した研究開発の中止に伴う費用が発生しなかったことに加え、開発投資の選択と集中を掲げ、削減に取り組んだ結果、研究開発費は906百万円にまで減少した。さらに2018年3月期には研究開発費

は393百万円にまで減少した。

2019年3月期には、のめりこみ防止や新規則に沿った製品の開発を進めたこと、安定サービスの提供のための商品開発等のために、研究開発費は1,206百万円に増加した。2020年3月期は、新製品、新サービスの開発、安定サービスの提供のための商品開発等のために研究開発費は1,158百万円となった。

## 研究開発費の推移

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高（百万円）	43,575	39,545	34,192	25,741	23,885	20,405	16,928	17,375	16,561	10,562
前年比	-	-9.2%	-13.5%	-24.7%	-7.2%	-14.6%	-17.0%	2.6%	-4.7%	-36.2%
研究開発費（百万円）	1,820	2,724	2,978	3,146	3,931	906	393	1,206	1,158	716
前年比	-	49.7%	9.3%	5.6%	25.0%	-77.0%	-56.6%	206.9%	-4.0%	-38.2%
売上高比率	4.2%	6.9%	8.7%	12.2%	16.5%	4.4%	2.3%	6.9%	7.0%	6.8%

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

\*\*2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード・ジョイコホールディングス。

## 管理遊技機によるカードユニットの入れ替え需要

SR社の認識では、2018年2月施行の規則改正によって、管理遊技機が実現可能となる（「市場とバリューチェーン」の項参照）。管理遊技機は現行の遊技機と異なるため、管理遊技機導入の際にはカードユニット（遊技球を貸し出す機械）を一新する必要がある。これによって、中期的にカードユニットの入れ替え需要が発生する可能性がある。

### 2018年2月施行の規則改正によって、管理遊技機が実現可能となる

2017年9月公布、2018年2月施行の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」において、遊技機の規格として、「遊技球数表示装置」を搭載しているもの（いわゆる「管理遊技機」）が追加された。これによって、同規則改正後は管理遊技機が実現可能であり、中期的にカードユニット（玉を貸し出す機械）の入れ替え需要が発生する可能性があるとしてSR社は認識している。

### 管理遊技機と現行の遊技機の違い

現行の遊技機では、遊技者はカードユニットから遊技球を借りて（遊技球はいったん物理的に遊技機の外部に放出される）、その遊技球を遊技機に投入、ハンドルで遊技球を打ち出し、チャッカー入賞後には遊技機から外部に賞球が出る仕組みとなっている。それに対して、管理遊技機では、「遊技者が遊技球に触れることができない構造を有する」とあり、貸玉が遊技機の外部に出ることはなく、電磁的方法によって管理されるとSR社は認識している。すなわち、遊技者はカードユニットから遊技球を借りることは現行機と同様であるが、その球は遊技機の外部に出ることなく、貸玉購入金額に応じた遊技球数が電磁的方法によって表示される。賞球があった場合には遊技球数の増加が表示される仕組みとなる。

### 管理遊技機の現行遊技機に対する優位性

SR社の認識では、現行の遊技機と比較して管理遊技機は以下の通り、依存症対策、不正防止、遊技機レイアウトの自由度向上、パチンコホールの費用削減効果といった優位性をもつ。

- ▶ プレイヤーの貸玉および出玉の情報を管理することにより、遊技機の射幸性を抑制し、依存症対策につながる。
- ▶ 遊技者が遊技球に触れることができない構造を有するため、不正防止につながる。
- ▶ 現行の遊技機では遊技球を補給装置によって循環させる仕組みをとっている。管理遊技機では、遊技球を1台の遊技機で循環させ、補給装置を排除できる。そのため、パチンコホールにとっては遊技機のレイアウトの自由度が向上し、費用の削減が可能となる

### 日工組が管理遊技機の市場投入を計画

2020年5月、パチンコ機メーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）は事業報告を行った。その際に、遊技機の適正管理や依存防止に資することが期待される管理遊技機に関して、「日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）が進めるメダルレス遊技機の導入と歩調を合わせ、カードユニット関連団体とも連携を図り、導入に際しての情報を共有し進める」とした。また、2021年7月の日工組組合員会議において、管理遊技機（スマートパチンコ）について2022年4月の市場投入に向けて整備していくことを決議したという。

管理遊技機の導入は、カードユニット（パチンコ玉を貸し出す機械）の入れ替え需要発生につながり、同社にとって収益機会が拡大するとSR社は認識している（「中長期展望」の項参照）。

# 事業内容

## ビジネス

同社はパチンコ用プリペイド（前払い）カードシステム事業を行っており、当該事業では業界トップの加盟店舗（パチンコホール）数を誇るリーディングカンパニーである。組織形態としては2011年4月1日に設立された持株会社ゲームカード・ジョイコホールディングス社の傘下に100%子会社である日本ゲームカード社が存在する（2021年4月1日に日本ゲームカード社は、ジョイコシステムズ社を吸収合併した）。

## ビジネスモデル

日本ゲームカード社は、パチンコホール（以下、ホール）向けに第三者発行型プリペイドカードシステムを提供している。2021年4月末現在、同社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は2,887店でシェア39.2%である。

以下、日本ゲームカード社を中心にそのビジネスモデルについて記載する。

### プリペイドカードシステムとパチンコ・パチスロ機

パチンコ機の多くは「CR（Card Reader、カードリーダー）機」である。「CR機」はプリペイドカード対応型であり、プリペイドカードを通じてパチンコ機内部からパチンコ玉がプレイヤーに貸し出される。

CRパチンコ機の遊技方法は以下の手順となる。

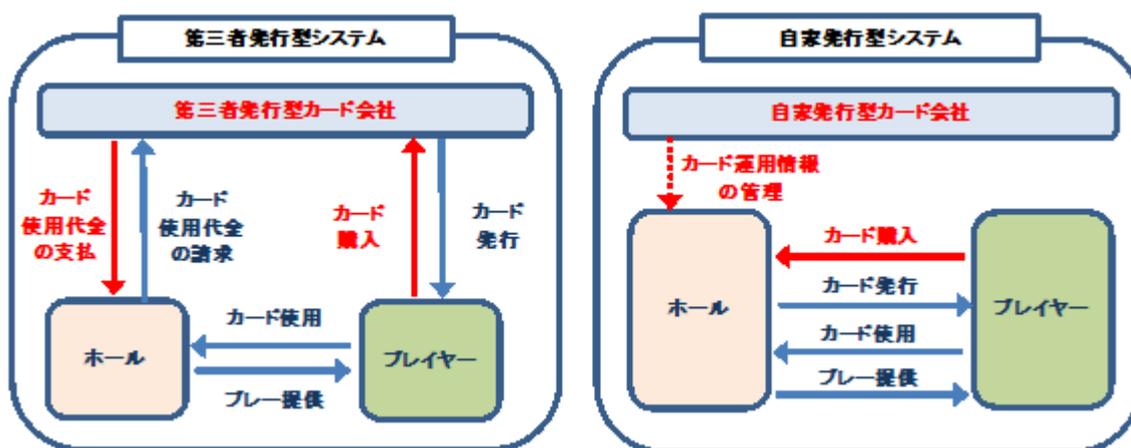
- プリペイドカードを購入する（この際、券売機を使用してプリペイドカードを購入、現在は直接カードユニットに現金を投入しプリペイドカードを購入する形態がほとんどである）
- あらかじめパチンコ機横に設置してあるカードユニットに内蔵されているプリペイドカードに入金情報が書き込まれ（チャージされ）、プリペイドカード残高をもとにパチンコ玉が貸し出される。
- パチンコをプレーする（この際、カードユニットを使用）
- パチンコのプレー終了後はプリペイドカードの残額（未使用残高）を精算（この際、精算機を使用）する

一方、パチスロ機には「CR機」は存在しないが、同一ホール内において、プリペイドカードが共通利用できることから、パチスロ機においても、カードシステムに対応したメダル貸機を導入するホールが増加している。

### 第三者発行型システムvs.自家発行型システム

プリペイドカードシステムには、「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の2つの仕組みが存在する。「第三者発行型システム」とは、販売者（ホール）と購入者（プレイヤー）との間の決済を、第三者であるカード会社が担う仕組みである。一方、「自家発行型システム」において、カードシステム提供会社はカードの情報のみを管理している。その情報に基づき、ホールがカードを発行し、決済を行うことになる。

日本ゲームカード社は2021年5月現在において、唯一「第三者発行型システム」を手掛ける会社である。



出所：会社資料よりSR社作成

「自家発行型システム」と比較した「第三者発行型システム」のメリットとしては以下の点が考えられる。

- ▶ ホールへの現金の支払いは全てカード会社を通じて行われることになり、完全な経理の透明化（「インのクリア」）を実現することができる
- ▶ ホールが倒産・廃業した場合、カード会社がカード残金をプレイヤーに支払うため、消費者保護の観点から優れている（ただし、プレイヤーはプレー終了後に当日中にホールに設置してある精算機を使って、カード残金を現金化することが多い）
- ▶ プレイヤーはプリペイドカードを購入したホール以外のホールでも日本ゲームカード社の加盟店であれば、プリペイドカードの残額を使用することができる

一方、デメリットとしては資金決済をカード会社が担っていることにより、セキュリティを高める必要が生じる。そのため、「自家発行型システム」と比べて、開発費やランニングコストが割高になる傾向がある点があげられる。SR社は「自家発行型システム」に比べて、「第三者発行型システム」は3-4割程度、コストが割高になると推測している。その他、SR社の理解では、機能自体において「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」との間で大きな差はない。

## 関連する規制

パチンコプリペイドカード業界は、直接的な法規制を受けていない。しかし、顧客であるホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、風適法）」、「国家公安委員会規則」及び「都道府県条例」などの規制を受けている。そのため、カードユニットの使用に当たっては使用許可取得または使用届けが義務付けられている。従って、各種法規制の改正が行われた場合、カードユニットなどのホールへの販売・設置に際して同社が営業上の影響を受ける可能性がある。

一方、日本ゲームカード社は、「資金決済に関する法律（2010年4月1日施行、それ以前は「前払式証券の規制等に関する法律」）」に基づいて「第三者型発行者」の登録を、財務省関東財務局に対して行っている。そのため、カード残高補償の関係上、カード未使用額面の50%以上を供託することとなっている。

## 主な商品

### G∞WIN'Z（ジーウインズ）

2015年3月に発売を開始し、2021年5月現在において同社の主力商品である。特徴として「各台計数システム」などの付加機能を後付けできること（バージョンが幾つか分かれている）、消費税増税対応として玉数調整方式とカード減算方式に対応しており、パチンコホール側で選択が可能であること、フルカラー5インチLCDを搭載し、オリジナル動画、静止画の配信・表示等、遊技機のプロモーションムービーの配信等に対応していること、着脱可能ノズルを搭載し、端玉を遊技機の上皿に払い出すことができることなどである。

カード減算方式と玉・メダル数調整方式：SR社の認識では、従来、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担していた。パチンコホールの新店・改装に際して、消費税増税対応機器を入れ替える傾向が強まっている。消費税増税対応機器にはカード減算方式と玉・メダル数調整方式があり、カード減算方式とは、貸し玉/貸しメダルの数量を維持し、貸し玉/貸しメダル料金に消費税を加えた額をプリペイドカードから減額する方式である。一方、玉・メダル数調整方式とは、金額を固定し、消費税分の貸し玉/貸しメダルの数量を減少させる方式である。カード減算方式では、プリペイドカードの利用額に1円単位の端数が生じ、全額を使い切れないといったデメリットがある。

### 各台計数システム

「各台計数システム」とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。従来、ホールでは出玉を一度玉箱（通称：ドル箱）に入れ、プレー終了時にパチンコホールの店員が玉箱をパチンコ機とは別の場所に設置された計数器（ジェットカウンター）まで運び、その計数機に出玉を投入することで計数していた。しかし、玉箱は重量があり、その計数機まで運ぶ人手が必要となるほか、パチンコの大当たり時には、大量の出玉があるため、プレイヤーの玉箱が満杯になった際は追加で空の玉箱をプレイヤーに運ぶ作業があるなど、多くの店員数を必要とした（＝人件費の増加）。市場環境が厳しいなか、ホールは収益向上策として、スタッフの少人数化や工事費の節減などによってコストダウンを図る傾向にある。そのため、プリペイドカードシステムもホールのコストダウンや顧客満足度向上に資するものが求められる。およその目安として、各台計数システムを導入した場合には、

パチンコホールはホールスタッフを半分から3分の1程度にまで減らすことが可能であるという。重い玉箱を運ぶ作業がなくなることから、労働環境の改善にもつながる。

また、1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及に伴い、1円貸しのパチンコと4円貸しのパチンコを併設する店舗において、1円貸しパチンココーナーから4円貸しパチンココーナーへの玉の流入（低料金で玉貸しを行い、通常料金のパチンコ機で遊技されてしまう問題）を防ぐ対策も求められていた。「各台計数システム」は1円貸しパチンココーナーから4円貸しパチンココーナーへの玉の流入の防止策としても機能する。

## G∞WIN'Z



## (パチンコ) ユニットの設置イメージ



## (パチスロ) メダル貸し機設置イメージ



出所：同社資料

# 収益構造

## 収益構造

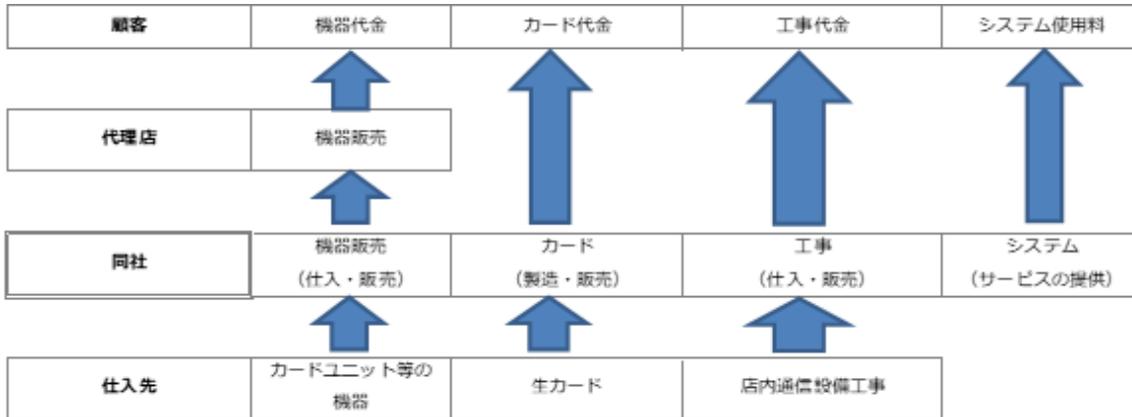
	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
(百万円)	連結									
売上高	43,575	39,545	34,192	25,741	23,885	20,405	16,928	17,375	16,561	10,562
(前年比)	-	-9.2%	-13.5%	-24.7%	-7.2%	-14.6%	-17.0%	2.6%	-4.7%	-36.2%
機器売上高	25,978	22,295	18,506	11,395	10,654	8,167	5,732	6,949	6,586	2,665
(前年比)	-	-14.2%	-17.0%	-38.4%	-6.5%	-23.3%	-29.8%	21.2%	-5.2%	-59.5%
(構成比)	59.6%	56.4%	54.1%	44.3%	44.6%	40.0%	33.9%	40.0%	39.8%	25.2%
カード収入高	5,530	5,587	4,854	4,229	3,957	3,609	3,170	2,963	2,738	1,915
(前年比)	-	1.0%	-13.1%	-12.9%	-6.4%	-8.8%	-12.2%	-6.5%	-7.6%	-30.1%
(構成比)	12.7%	14.1%	14.2%	16.4%	16.6%	17.7%	18.7%	17.1%	16.5%	18.1%
システム使用料収入	11,581	11,230	10,409	9,612	8,808	8,148	7,584	6,950	6,375	5,408
(前年比)	-	-3.0%	-7.3%	-7.7%	-8.4%	-7.5%	-6.9%	-8.4%	-8.3%	-15.2%
(構成比)	26.6%	28.4%	30.4%	37.3%	36.9%	39.9%	44.8%	40.0%	38.5%	51.2%
その他の収入	485	432	422	503	465	479	440	514	862	573
売上総利益	13,093	11,884	10,980	9,665	8,413	8,250	7,871	7,446	6,936	5,469
(前年比)	-	-9.2%	-7.6%	-12.0%	-13.0%	-1.9%	-4.6%	-5.4%	-6.8%	-21.2%
(売上総利益率)	30.0%	30.1%	32.1%	37.5%	35.2%	40.4%	46.5%	42.9%	41.9%	51.8%
機器売上高	3,757	2,569	2,356	1,187	554	673	703	737	969	588
(前年比)	-	-31.6%	-8.3%	-49.6%	-53.3%	21.5%	4.5%	4.8%	31.5%	-39.3%
(売上総利益率)	14.5%	11.5%	12.7%	10.4%	5.2%	8.2%	12.3%	10.6%	14.7%	22.1%
(構成比)	28.7%	21.6%	21.5%	12.3%	6.6%	8.2%	8.9%	9.9%	14.0%	10.8%
カード収入高	3,199	3,285	2,952	2,811	2,468	2,261	2,029	1,889	1,651	1,243
(前年比)	-	2.7%	-10.1%	-4.8%	-12.2%	-8.4%	-10.3%	-6.9%	-12.6%	-24.7%
(売上総利益率)	57.8%	58.8%	60.8%	66.5%	62.4%	62.6%	64.0%	63.8%	60.3%	64.9%
(構成比)	24.4%	27.6%	26.9%	29.1%	29.3%	27.4%	25.8%	25.4%	23.8%	22.7%
システム使用料	6,261	6,028	5,600	5,523	5,340	5,169	5,022	4,648	4,066	3,275
(前年比)	-	-3.7%	-7.1%	-1.4%	-3.3%	-3.2%	-2.8%	-7.4%	-12.5%	-19.5%
(売上総利益率)	54.1%	53.7%	53.8%	57.5%	60.6%	63.4%	66.2%	66.9%	63.8%	60.6%
(構成比)	47.8%	50.7%	51.0%	57.1%	63.5%	62.7%	63.8%	62.4%	58.6%	59.9%
その他	-125	0	71	143	50	145	116	173	250	363
販売管理費	8,633	9,216	9,216	8,848	9,854	6,331	4,274	5,023	4,899	4,307
(売上高販管費比率)	19.8%	23.3%	27.0%	34.4%	41.3%	31.0%	25.2%	28.9%	29.6%	40.8%
人件費	2,206	2,228	2,278	2,164	2,163	2,139	1,611	1,578	1,666	1,713
研究開発費	1,820	2,724	2,978	3,146	3,931	906	393	1,206	1,158	716
その他	4,607	4,264	3,960	3,538	3,760	3,286	2,270	2,239	2,075	1,878
営業利益	4,459	2,668	1,764	816	-1,440	1,919	3,596	2,423	2,036	1,162
(前年比)	-	-40.2%	-33.9%	-53.7%	-	-	87.4%	-32.6%	-16.0%	-42.9%
(営業利益率)	10.2%	6.7%	5.2%	3.2%	-6.0%	9.4%	21.2%	13.9%	12.3%	11.0%

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

# 売上高

同社の売上高は、1.機器売上高、2.カード収入高、3.システム使用料収入、4.その他の収入（工事・保守など）の4つに分類できる。SR社の理解では、同社のビジネスは携帯電話キャリアのビジネスに似ている側面がある。すなわち、携帯電話キャリアの「携帯電話端末の売上高」に該当するのが、同社でいえば「機器売上高」。同じく、「月額基本使用料」に該当するのが「システム使用料収入」、「通話料金」や「データ使用料」など従量制課金部分に該当するのが「カード収入高」である。



出所：会社資料よりSR社作成

注：生カードとはプリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカード

## 機器売上高（2021年3月期売上高構成比：25.2%、同売上総利益構成比：10.8%）

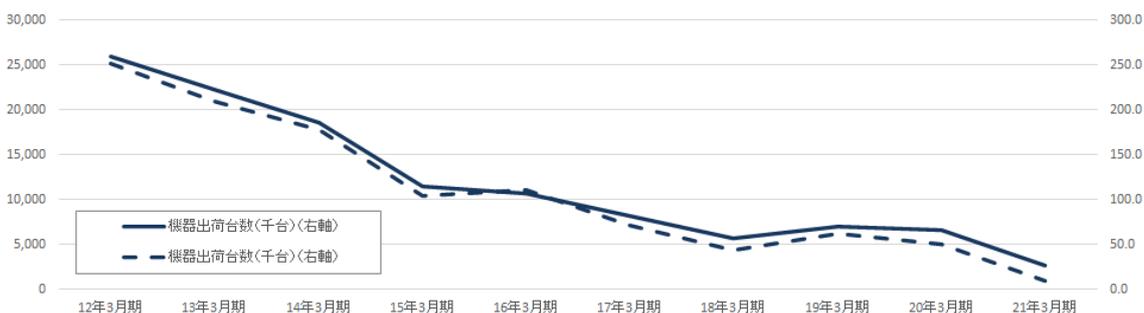
同社はカードユニット、メダル貸機、精算機などを代理店経由でホールに販売している。機器売上高は単純化すると、それぞれの機器の販売台数に販売価格を乗じた金額となる。機器の販売台数はパチンコホールの新店出店数、設備入替需要、同業との競争状況によって変化する。また、販売価格は同社の販売戦略によって変動する。

カードユニット：（CR）パチンコ機とパチンコ機の間にある玉を貸し出す機械（入金額と利用額との決済を行うために必要な機器）  
 メダル貸機：パチスロ機とパチスロ機の間にあるメダルを貸し出す機械  
 精算機：「IC型プリペイドカード」または「IC型プリペイドコイン」の残額（未使用残高）を精算する機械

主力商品であるカードユニット（玉貸し機）やメダル貸機は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社（東証1部 7991）、インターナショナル・カード・システム株式会社（株式会社SANKYO（東証1部 6417）の子会社）等より調達している。

同社によれば、パチンコホールによる機器の買い替えサイクルは概ね5年超10年未満であるという。また、年数の他に機能追加等（例、各台計数機能など）による買い替えも生じるとのことだ。

### 機器売上高と機器出荷台数の推移



	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
機器出荷台数(千台)(右軸)	251.7	209.0	177.1	103.4	110.5	70.7	43.6	61.7	49.8	8.8
前年比	-	-17.0%	-15.3%	-41.6%	6.9%	-36.0%	-38.3%	41.5%	-19.3%	-82.3%
機器売上高(百万円)(左軸)	25,978	22,295	18,506	11,395	10,654	8,167	5,732	6,949	6,586	2,665
前年比	-	-14.2%	-17.0%	-38.4%	-6.5%	-23.3%	-29.8%	21.2%	-5.2%	-59.5%

出所：同社資料をもとにSR社作成

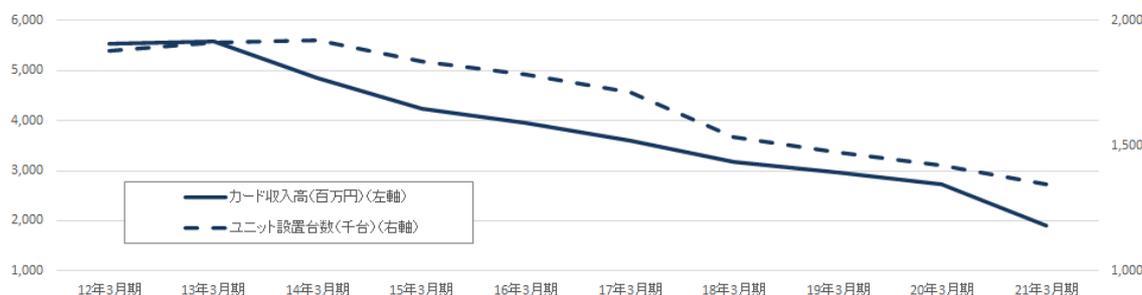
## カード収入高（2021年3月期売上高構成比：18.1%、同売上総利益構成比：22.7%）

カード収入高は、カード販売売上、情報管理料、カード未精算勘定取崩高からなる。

- ▶ カード販売売上は、同社がホールにプリペイドカードを販売することによる売上であり、主にプリペイドカードの販売枚数によって変動する。
- ▶ 情報管理料は、プレイヤーが遊技した際のカードの決済に関わる手数料について、同社がパチンコホールから受領している。「情報管理料」はプレイヤーの利用額（カード発行高）に応じて決まる。カード収入高に関する売上総利益の大半が「情報管理料」による売上総利益である。
- ▶ カード未精算勘定取崩高は、プレイヤーの購入によって発行されたもののチャージ金額の全額を使用されていないカードの未使用額面残高について、法人税法上、4年間が経つと取り崩して、収益計上するものである。ICカードの場合、プレイヤーが未使用残高をホールに設置された精算機で、精算することが多いため、磁気カードからICカードへの移行が進むにつれて、未使用残高ならびに当該収益は減少傾向にある。

プリペイドカード：パチンコホールの売上（玉貸料、メダル貸料）を管理する情報記録媒体。従来は、1回のみ使用可能な（使い切りの）磁気カードが主流だったが、2000年代に入り、非接触型ICチップ埋め込み型のICカードへの移行が進んだ。

### カード収入高とユニット設置台数の推移



	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
ユニット設置台数(千台)	1,879	1,914	1,919	1,836	1,784	1,715	1,532	1,474	1,419	1,348
前年比	-	1.9%	0.3%	-4.3%	-2.8%	-3.9%	-10.8%	-3.8%	-3.7%	-5.0%
カード収入高(百万円)	5,530	5,587	4,854	4,229	3,957	3,609	3,170	2,963	2,738	1,915
前年比	-	1.0%	-13.1%	-12.9%	-6.4%	-8.8%	-12.2%	-6.5%	-7.6%	-30.1%

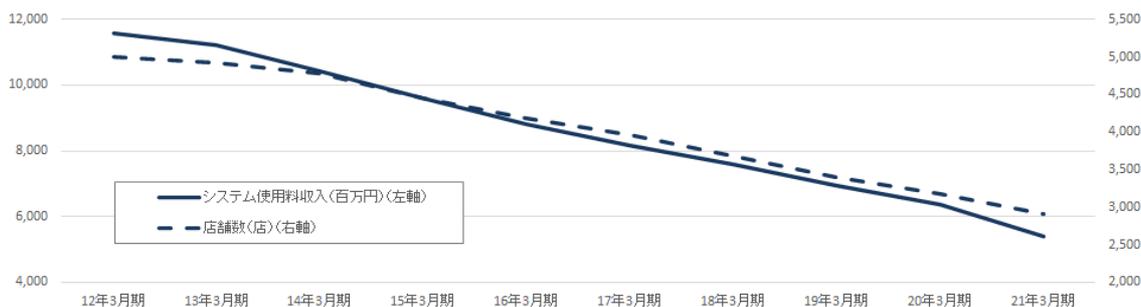
出所：同社資料をもとにSR社作成

## システム使用料収入（2021年3月期売上高構成比：51.2%、同売上高総利益構成比：59.9%）

同社がプリペイドカードシステムを提供する対価として、加盟店舗からカードユニットのシステム使用料を受領しており、加盟店舗数に応じて変動する。システム使用料は定期的に受け取る格好となっている。

プリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東証1部 9613）のシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造はエヌ・ティ・ティ・データ社に開発委託している。また、全国の加盟店舗からのカードの利用額情報の集信と情報処理業務をエヌ・ティ・ティ・データ社に委託している。

## システム使用料と加盟店数の推移



	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
加盟店数(店)	5,006	4,917	4,772	4,443	4,184	3,957	3,674	3,401	3,179	2,908
前年比	-	-1.8%	-2.9%	-6.9%	-5.8%	-5.4%	-7.2%	-7.4%	-6.5%	-8.5%
システム使用料収入(百万円)	11,581	11,230	10,409	9,612	8,808	8,148	7,584	6,950	6,375	5,408
前年比	-	-3.0%	-7.3%	-7.7%	-8.4%	-7.5%	-6.9%	-8.4%	-8.3%	-15.2%

出所：同社資料をもとにSR社作成

## その他の収入（工事・保守等による収入）

カードユニットなどの機器の設置工事および保守は、SANKYO社等の同社代理店が加盟店舗との契約に基づき、行っている。同社が加盟店舗に設置し、貸与する通信設備（T-BOX（注））などの工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金を同社が加盟店舗に請求している。

注）T-BOX（ターミナルボックス）：同社がホールに提供するプリペイドカードシステムの情報集信機器。ホール内に設置されたカードユニットやメダル貸機から売上情報などを集中管理し、集信センターへオンライン送信し、ホール運営を一元管理する

## 売上総利益

同社の売上総利益率は30～50%の範囲で推移している。売上総利益率は売上高のミックスによって変動する。売上高の区分のうち、売上総利益率が高いのは「カード収入高」と「システム使用料収入」である。

- ▶ 「カード収入高」の売上総利益の大半は「情報管理料」によるものであり、「カード収入高」からの売上総利益率は概ね60%を上回る水準にある。なお、「情報管理料」の売上高と売上総利益が同額（＝売上総利益率が100%）であることを踏まえれば、プリペイドカードの販売による「媒体料」の利益率は相対的に低位であるということがいえよう。
- ▶ 「システム使用料収入」の売上総利益率は概ね60%の水準にあるうえ、全社ベースでみた売上総利益に占める比率も60%程度と高い。「システム使用料収入」は加盟店舗数に応じて変動する。
- ▶ 一方、「機器売上高」は2021年3月期において、売上高構成比は25.2%であるものの、売上総利益率は22.1%と他の収入源に比べれば利益率は相対的に低く、売上総利益の構成比は10.8%に留まる。機器販売台数の変動による利益影響は限定的であるものの、機器販売によってパチンコホールへの設置台数が変動し、設置台数をもとに「情報管理料」が生み出されるとSR社は理解している。

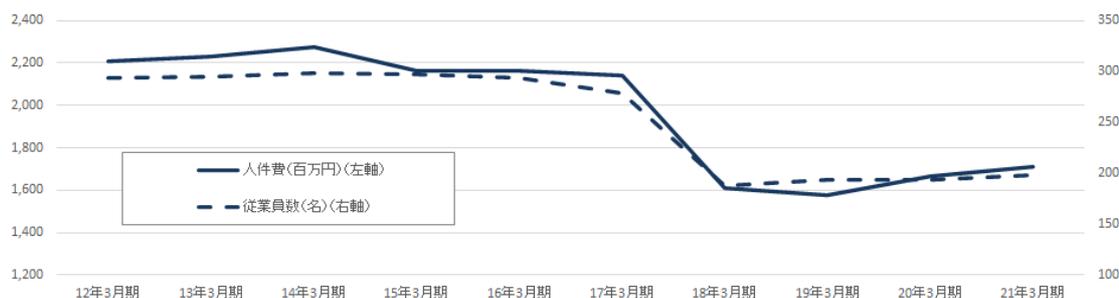
## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要項目は、人件費（2021年3月期における販管費の構成比39.8%）および研究開発費（同16.6%）である。その他に地代家賃、減価償却費、支払手数料などが含まれる。2012年3月期から2021年3月期の過去10年において、同社の販管費は2016年3月期の9,584百万円をピークに、2018年3月期まで大きく減少した。2017年3月期および2018年3月期に全体的な費用の低減を行った。

## 人件費

人件費は2018年3月期に大きく減少している。2017年4月に希望退職を実施したことによって、2018年3月期の従業員数は2017年3月期と比較して32.6%減少し、それに伴い人件費は減少した。

## 人件費と従業員数の推移



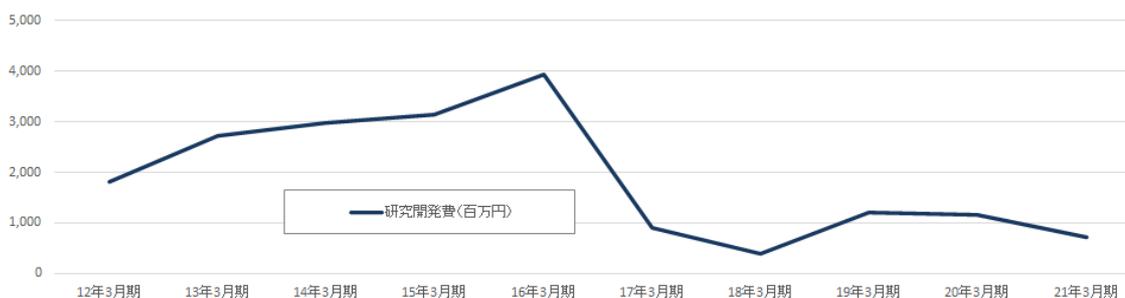
	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
従業員数(名)	294	295	298	297	294	279	188	194	194	198
前年比	-	0.3%	1.0%	-0.3%	-1.0%	-5.1%	-32.6%	3.2%	0.0%	2.1%
人件費(百万円)	2,206	2,228	2,278	2,164	2,163	2,139	1,611	1,578	1,666	1,713
前年比	-	1.0%	2.2%	-5.0%	0.0%	-1.1%	-24.7%	-2.0%	5.6%	2.8%

出所：同社資料をもとにSR社作成

## 研究開発費

研究開発費は2016年3月期まで増加傾向で推移したが、開発項目の絞り込みや開発体制の見直し等によって2017年3月期および2018年3月期に大きく減少した。

### 研究開発費の推移



	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
研究開発費(百万円)	1,820	2,724	2,978	3,146	3,931	906	393	1,206	1,158	716
前年比	-	49.7%	9.3%	5.6%	25.0%	-77.0%	-56.6%	206.9%	-4.0%	-38.2%
売上高比率	4.2%	6.9%	8.7%	12.2%	16.5%	4.4%	2.3%	6.9%	7.0%	6.8%

出所：同社資料をもとにSR社作成

# SW (Strengths, Weaknesses) 分析

## 強み (Strengths)

業界No.1企業：同社は加盟店舗数や業界全体に占める決済額において高シェアを保持していること、顧客ニーズを汲み取って次の商品開発に反映させるなど、常に技術革新を目指しており、他社の先手を取っていくというメリットがあるとSR社は考える。

遊技機メーカーが主要株主：株式会社SANKYOやサミー株式会社（セガサミーホールディングス株式会社（東証1部6460）子会社）、株式会社平和（東証1部6412）などの（有力）パチンコ・パチスロ機メーカーが同社の主要株主である。つまり、パチンコ機やパチスロ機の付帯設備（注1）を手掛ける同社にとっては、メーカーとの間で連携を図ることができるという優位性がある。SR社の理解では、供給サイドから業界の流れを大きく左右するのは、メーカーの動向である。

プリペイドカードシステムに特化：その他のパチンコ・パチスロ周辺機器（注2）も手掛ける競合他社とは異なり、同社はプリペイドカードシステムに特化している。そのため、周辺機器など他分野においては、当該分野のトップ企業と連携を図ることができる。仮に、新たなホールが組織的に次々と出店されていく状況であれば、パチンコに関連する機器（パチンコ付帯設備と周辺機器）を一気通貫体制で担う企業がシェアアップを図る余地が大きいかもしれない。

い。しかし、現状のように既存設備の更新需要が中心であり、設備の更新も部分毎に行われるのであれば、同社のように他社の周辺機器と互換性がある商品を提供している方が有利とSR社は考える。

注1：ここでいう「付帯設備」とは、カードユニット等、プリペイドカードシステム導入のために必要な機器をいう

注2：ここでいう「周辺設備」とは、会員システムや景品交換、呼出しランプ等の機器をいう

## 弱み (Weaknesses)

縮小傾向にある市場：同社はリーディングカンパニーだけに、市場動向の影響を受けやすい。パチンコ市場は縮小傾向が続いている。

単一の収益源：中核事業の市場が縮小するなか、他の事業に活路を見出すことは、あくまで成長を追い求めるのであれば、一つの選択肢といえよう。2021年5月時点において、同社の収益源はパチンコ用プリペイドカードシステム事業の単一事業のみである。今後も業績はパチンコ市場の動向に大きく左右されることになる。

規制業種であること：同社の顧客であるパチンコホールは、「風適法」など厳しい法制度の適用を受けている。つまり、同社の業績は、法制度によって左右される側面もある。

# 市場とバリューチェーン

## マーケット概略

同社の収益をみる際に参考となる統計データとして、遊技機設置台数の増減は同社の「機器売上高」に影響を及ぼす。また、パチンコホールの売上高の増減は「カード収入高（情報管理料）」に、ホール店舗数の増減は同社の「システム使用料収入」にそれぞれ影響を与える。従って、パチンコ市場規模の変動のみならず、ホールの収益環境やホール間の競合・淘汰にも注視しておく必要がある。

2019年度における国内余暇市場の規模は72.3兆円（前年比0.6%増）であった（出所：「レジャー白書2020」公益財団法人日本生産性本部）。そのなかでパチンコ・パチスロの市場規模（貸玉料総計）は20.0兆円（同3.4%減）であった。パチンコ・パチスロの市場は余暇市場の中で巨大市場を形成し、余暇市場全体の27.7%を占めている。

## 業界内のトレンド

パチンコ・パチスロ業界の状況を捉えるうえでSR社が注視している指標とその動向は下表の通りである。

指標	数値	増減率	備考
遊技参加人口	890万人（2019年）	年平均6.4%減（過去10年）	長期的な減少傾向
パチンコ・パチスロの市場規模	20.0兆円（2019年）	年平均3.4%減（過去10年）	2005年をピークに遊技参加人口減少に伴い減少
パチンコホール数	9,035店（2020年）	年平均3.2%減（過去10年）	パチンコ・パチスロの市場規模の縮小に伴って減少。
遊技機設置台数	400万台（2020年）	年平均1.3%減（過去10年）	パチンコホール一店舗あたりの遊技機平均設置台数は増加。微減傾向。

出所：各種資料をもとにSR社作成

### 遊技参加人口、パチンコホール数は減少傾向

パチンコ産業は遊技人口、市場規模の長期的な漸減傾向にある。遊技参加人口は、1995年に2,900万人であったが、2019年には890万人まで減少した。

市場規模（貸玉料総計）は、2005年までは遊技参加人口の減少にかかわらず、遊技参加者1人あたり年間貸玉料の増加を背景に拡大した。2005年の34.8兆円をピークに縮小し、2019年には20.0兆円になった。

## 遊技参加人口とパチンコ産業市場規模の推移



	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
パチンコ人口 (万人)	2,020	1,930	2,120	1,740	1,790	1,710	1,660	1,450	1,580	1,720	1,670	1,260	1,110	970	1,150	1,070	940	900	950	890
パチンコ産業市場規模 (兆円)	28.9	29.2	30.4	32.4	33.9	34.9	33.6	30.2	28.8	28.2	26.0	25.5	25.7	25.0	24.5	23.2	20.4	21.4	20.7	20.0

出所：レジャー白書をもとにSR社作成

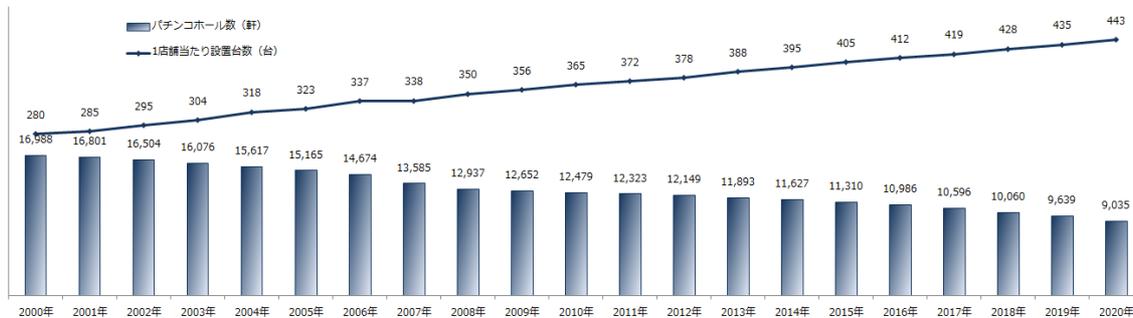
### パチンコホールは二極化

市場（貸玉料総計）の縮小に伴い、パチンコホール数は、1997年の17,773店舗から、2020年の9,035店舗へと減少している（出所：警察庁）。

パチンコホール数は減少傾向にあるものの、パチンコ機・パチスロ機の総設置台数は1997年の473万台から2020年の400万台と緩やかな減少にとどまっている。パチンコホール1店舗当たりの遊技機平均設置台数は1997年の268台から2020年には443台に増加している。

一部の小規模パチンコホールは、新規投資向けキャッシュ・フロー減少により、店舗売却や閉店を余儀なくされている一方、店舗の大型化が進むことで、大手チェーン店が規模を拡大していると推測され、市場全体は二極化が続いている。

### パチンコホールの軒数と1店舗あたりの設置台数推移



	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
パチンコホール数 (軒)	16,988	16,801	16,504	16,076	15,617	15,165	14,674	13,585	12,937	12,652	12,479	12,323	12,149	11,893	11,627	11,310	10,986	10,596	10,060	9,639	9,035
1店舗当たり設置台数 (台)	280	285	295	304	318	323	337	338	350	356	365	372	378	388	395	405	412	419	428	435	443

出所：警察庁統計をもとにSR社作成

## 規制の状況

同社の業績影響がある遊技機の規制等の状況は以下の通りである。2015年以降、以下の通り、パチンコ機、パチスロ機ともに行き過ぎた射幸性を抑える自主規制または規則改正が実施された。

- ▶ 2015年11月にパチンコ機、2015年12月にパチスロ機で、業界団体による自主規制が実施された。また、2017年10月にパチスロ機の新たな自主規制が導入された。
- ▶ 2018年2月にはギャンブル依存症対策として遊技機の獲得性能に係る基準を見直すなど、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行された。

パチンコ機の射幸性抑制策等の影響

パチンコメーカー組合団体の日工組（日本遊技機工業組合）は、パチンコ機に対する射幸性抑制及び健全化策として、2015年11月以降、パチンコ機の大当たり確率の下限値をそれ以前の1/400から1/320に変更する自主規制を実施した。2015年11月以降、遊技機メーカーは2015年10月以前においてパチンコホールでの設置・稼動が主流となっている大当たり確率が1/370～1/399のMAXタイプの機種を販売、新台設置することが出来なくなった。

また、2016年5月以降に日工組はパチンコ機における確率変動の継続率上限を80%程度から65%に変更する自主規制を実施した（2018年11月にパチンコ機の内規が変更され、大当たり継続率の上限を65%とする規定が撤廃された）。

これらの自主規制を実施する背景として、パチンコホールが、コアな顧客層の要求に応えるために大当たり確率1/370～1/399のMAXタイプの設置を進め、パチンコホールにおいてMAXタイプの設置が約4割を占めることとなったことがある。その結果、プレイヤー1人当たりの参加費用が高騰し、遊技参加人口の減少が生じたと捉え、自主規制によって、パチンコの射幸性を抑え、遊技参加人口の回復を目指したものである。

パチスロ機における業界団体自主規制の影響

### パチスロ機における業界団体自主規制（5.5号機規制）

2014年9月、保安通信協会（保通協）によるパチスロ機の型式試験の試験方法が変更された。従前の任意の試射方法において出玉率下限値（20分の11以上＝55%以上）を満たすという条件から、最も出玉率が低くなる試射方法において、出玉率下限値を満たすように変更された。これを踏まえ同月、パチスロメーカー組合団体の日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）は、ペナルティ機能の搭載不可、AT/ART機能の主基板移行に関する自主規制を発表した。

この自主規制以前のパチスロ機はメイン基板とサブ基板を搭載し、それぞれがメダルの払出しを制御する仕組みとしていた。しかし、2015年12月以降は、出玉性能につながるサブ基板のプログラムを、メイン基板に集約させる自主規制が適用された。

AT機：パチスロ機の種類で、アシストタイム機の略語。通常時に小役等が当選しても、押し順規制によって、当たり図柄が揃わないが、AT状態が抽選されると、パチスロ機がディスプレイ画面で小役等の押し順をアシストし、メダルが増える仕組みを搭載した機種。

ART機：パチスロ機の種類で、アシストリプレイタイム機の略語。ART状態が抽選されると、リプレイ当選確率が上昇し、メダルを消費することなく、遊技を継続することができる仕組みを搭載した機種。

### パチスロ機における業界団体自主規制（5.9号機規制）

2016年6月、回胴式遊技機製造業者連絡会は2017年10月以降納品のパチスロ機からARTの機能を制限する自主規制を行うことを説明し、当該自主規制に対応したパチスロ機を5.9号機と定義した。現行の5.5号機の新台設置期限は2017年9月末までとなり、2017年10月以降、射幸性を抑えた5.9号機の基準をクリアしたパチスロ機のみが新台設置可能となった。

SR社の認識では、5.9号機では、指示機能（押し順等のナビ機能）に関して、ART等の発動を禁止する通常区間と、ART等の発動を可能とする有利区間の2つの区間を設ける。毎遊技に通常区間から有利区間への移行を抽選し、有利区間は最大1,500ゲームで終了することによって、出玉の総量を3,000枚上限に抑制する。また、有利区間の比率は全体の7割未満と定めた。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則

2017年9月、警察庁は、遊技機の獲得性能に係る基準を見直すなど、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」を公布し、2018年2月に本規則は施行された。

この規則改正案では、射幸性抑制の観点から遊技機の遊技球獲得性能や遊技機の大当たり時の最高出玉を抑制しているほか、ぱちんこ遊技機への「設定」の導入が盛り込まれている。

### 出玉規制の強化

出玉規制の強化では、標準的な遊技時間（4時間）における遊技機の遊技球獲得性能に係る基準を新設した。

遊技機の性能に関する規格として、遊技球の試射試験を4時間行った場合において、獲得する遊技球数の総数が発射させた遊技球数の総数の1.5倍に満たないものであること等を追加した。

パチンコの発射玉数は、1分あたり100玉であり、4時間では24,000玉（100玉×240分）となる。新規則では、獲得玉数は発射玉数の150%までと規定されているため、最大獲得玉数は36,000玉（24,000玉×1.5）となる。差引12,000玉、金額では50,000円相当（1玉4円で計算）の賞球となる。

また、既存の1時間、10時間に係る基準及び技術上の規格についても4時間の規制と同程度の厳しさとなるよう見直しを行い、従来の3分の2程度の水準とした。

回胴式遊技機についてもぱちんこ遊技機と同様に4時間（回胴式遊技機は、1,600回遊技）における遊技球等獲得性能に係る基準の新設等を行った。

### 大当たり出玉規制

大当たり出玉規制の強化では、ぱちんこ遊技機について、大当たり時の遊技球数の上限を現行の2,400個から1,500個へと引き下げた。

回胴式遊技機については、遊技メダル数の上限を480枚から300枚へと引き下げるなどの改正を行った。

### 出玉情報等を容易に確認できる遊技機に係る規格の追加

遊技機の射幸性が過度に高まることを防止するため、出玉情報等を容易に確認できる遊技機に係る規格を定める。

2017年9月公布の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」において、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則 別表第2 「技術上の規格における用語の意味」に、「「遊技球数表示装置」とは、遊技者が遊技球に触れることができない構造を有する遊技機に備えられる装置であって、遊技者が発射させることができる遊技球の総数を電磁的方法により記録し、表示することができるものをいう。」（すなわち「管理遊技機」のこと）が加えられている。

### 管理者の業務の追加

客がする遊技が過度にわたることがないようにするため、客に対する情報の提供その他必要な措置を講ずることをぱちんこ屋等の管理者の業務として規定する。

### 規則改正のスケジュール

パチスロについて、2018年1月以前の型式試験で適合を受けたパチスロ5.9号機は2021年1月まで販売可能である。2017年2月に施行された新規則に対応したパチスロ機（パチスロ6.0号機）は2018年10月から導入が始まった。

パチンコについては、2018年1月以前に型式試験の適合を受けた旧規則機（出玉数2,400個）が2021年1月まで販売可能である（2020年5月、国家公安委員会において改正規則附則が改正され、当初2021年1月までに求められていた旧規則機の市場撤去の期限が1年間延長された）。一方、新規則に対応したパチンコ機は2018年8月からパチンコホールに導入された。

## 参入障壁

風適法等厳しい法律の適用を受けるホールを顧客とするビジネスであること、既に寡占化されていることなどを踏まえれば、参入障壁は極めて高いといえる。

## 競合環境

### プリペイドカードシステムの加盟店舗数およびシェア

2021年4月末現在、プリペイドカードシステムに加盟するホール数は7,367店で、ホール全店舗9,035店の約80%に相当する。プリペイドカードシステムの加盟ホール数のホール全店舗数に占める比率はあまり変化がない。

## 加盟店舗数およびシェア

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
プリペイドカードシステム導入店計	9,044	8,830	8,491	8,188
日本ゲームカード+ジョイコシステムズ	4,184	3,957	3,674	3,401
シェア	46.3%	44.3%	43.3%	41.6%
グローリーナスカ	2,098	2,076	2,044	2,006
シェア	23.2%	23.5%	24.1%	24.6%
マースエンジニアリング	2,051	2,011	1,948	1,891
シェア	22.7%	22.8%	22.9%	23.2%
ダイコク電機	527	616	679	743
シェア	5.8%	7.0%	8.0%	9.1%
全店舗数	11,310	10,986	10,596	10,060

出所：警察庁生活安全局およびプリペイドシステム協会よりSR社作成

\*全店舗数は各年12月末時点の数値。

ホール向けのプリペイドカードシステム業界は、同社、グローリーナスカ社（グローリー株式会社（東証1部6457）の子会社。2011年4月、グローリーナスカ社とクリエイションカード株式会社が合併。）、マースエンジニアリング社（東証1部6419）の3社の実質的な寡占市場になっていると良いだろう。

2021年4月末の実績に基づけば、同社のプリペイドカードシステム加盟店舗シェアは39.2%と業界内でトップである。グローリーナスカ社が同24.8%で続き、マースエンジニアリング社が同23.3%である。

同社と他の2社の違いとしては、第一に、同社が「第三者発行型システム」を手掛けている（ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」だが、同社全体の比率としては「第三者発行型システム」が大きい）のに対し、他の2社が主に「自家発行型システム」を手掛けていることがあげられる。また、同社がプリペイドカードシステムの提供に特化しているのに対し、他の2社は（パチンコ機・パチスロ機以外の）周辺機器も手掛けている点もあげられる。

「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の違い、メリット・デメリットなどに関しては、「ビジネス」の項を参照されたい。一方、同社のようにプリペイドカードシステムに特化し、その他周辺機器は他の企業と連携していく手法が良いか、グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社のようにその他周辺機器も手掛ける一貫通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法が良いかの判断は難しい。例えば、ホールでも全国に399店舗（2021年4月現在）を展開しているダイナム社はマースエンジニアリング社のシステムを全面的に採用しており、基本的に同社やその他周辺機器の入り込む余地はない。しかし、全てのホールがダイナム社のように1社のみシステムを採用しているかというそうではない。グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社の周辺機器におけるシェアが必ずしも高くない点を踏まえれば、同社のように「餅は餅屋」で各分野において優れた企業と組むことによって展開していく方がより望ましいとみることもできる。

ちなみに、2012年以降、ホールコンピュータ分野で業界首位のシェアを有するダイコク電機社（東証1部6430）がプリペイドカードシステム市場へと新たに参入した。後発ながら徐々に加盟店舗数を増やし、2020年4月末時点で加盟店舗数は832店舗（シェア11.3%）となっている。ダイコク電機社もマースエンジニアリング社同様に一貫通貫体制を武器として、顧客の囲い込みを目指している模様である。

## 過去の業績

### 2022年3月期第1四半期実績

- 売上高：2,616百万円（前年同期比20.6%増）
- 営業利益：316百万円（前年同期は営業利益20百万円）
- 経常利益：384百万円（前年同期は経常利益40百万円）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：142百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）

### 事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、引き続き先行き不透明な状況から、設備投資に対して慎重な姿勢が続いているものの、前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請もなく、当第1四半期においては前年同期比で増収増益となった。

### 2022年3月期第1四半期実績の概略

売上高は、前年同期は緊急事態宣言に基づくパチンコホールの営業自粛等により機器売上やシステム使用料等が前々年同期比（2020年3月期第1四半期比）で減少した。当第1四半期は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請がなく、前年同期比では増収となった。

利益面では、前年同期と比べカード収入高およびシステム使用料収入の増加によって、売上総利益が増益となり、営業利益以下の各利益は前年同期比で増益となった。

### 2022年3月期通期会社予想に対する進捗率

2022年3月期通期会社予想に対する当第1四半期実績の進捗率は、売上高で26.2%、営業利益は通期会社予想の0百万円に対して、当第1四半期実績は316百万円となった。

当第1四半期の実績は通期会社予想を上回るペースで進捗したが、同社は通期会社予想を据え置いた。当第2四半期以降の業績変動リスクとして、パチンコホールの閉店による加盟店数減少やパチンコホールにおける遊技機の稼働状況が不透明であるとしている。

### 売上高の販売品目別実績

- ▶ 機器売上高：682百万円（前年同期比3.1%増）となった。機器販売台数が増加し、機器売上高が増加した。機器販売台数は3,340台（同91.5%増）となった。前年同期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売台数が前々年同期比で減少した。当第1四半期は前年同期に発出された緊急事態宣言に伴うパチンコホールに対しての休業要請もなく、機器販売台数が増加した。
- ▶ カード収入高：464百万円（同35.3%増）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の増加に伴い、情報管理料が増加した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,849（同245店舗減、7.9%減）と減少が続いた。前年同期はパチンコホールの営業自粛により加盟店1店舗当たりのカード発行高が前々年同期比で減少した。当第1四半期は前年同期比でパチンコホールにおける遊技機の稼働率が上昇し、カード発行高が増加した。
- ▶ システム使用料収入：1,380百万円（同27.4%増）となった。前年同期はパチンコホールの営業自粛期間に対応するシステム使用料の値引きを実施した。当第1四半期は加盟店舗数の減少影響はあったが、前年同期の値引き影響が剥落し、増収となった。
- ▶ その他の収入：88百万円（同8.3%増）となった。

### 売上総利益の実績

利益面では、売上総利益は1,304百万円（前年同期比39.7%増）、売上総利益率は49.8%（前年同期比で6.8ポイント上昇）となった。売上総利益率の前年同期比での上昇は、相対的に売上総利益率が高いカード収入高およびシステム使用料収入の売上高構成比が上昇したことなどによる。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は987百万円（前年同期比8.1%増）となった。従業員数の増加に伴い人件費が増加した。また、研究開発費は81百万円（同24.3%減）となった。

以上の結果、営業利益以下の各利益は、前年同期比で増益となった。

## その他：日工組が管理遊技機の市場投入を計画

2020年5月、パチンコ機メーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）は事業報告を行った。その際に、遊技機の適正管理や依存防止に資することが期待される管理遊技機に関して、「日電協（日本電動式遊技機工業協同組合）が進めるメダルレス遊技機の導入と歩調を合わせ、カードユニット関連団体とも連携を図り、導入に際しての情報を共有し進める」とした。また、2021年7月の日工組組合員会議において、管理遊技機（スマートパチンコ）について2022年4月の市場投入に向けて整備していくことを決議したという。

管理遊技機の導入は、カードユニット（パチンコ玉を貸し出す機械）の入れ替え需要発生につながり、同社にとって収益機会が拡大するとSR社は認識している（「中長期展望」の項参照）。

## 2021年3月期通期実績

- 売上高：10,562百万円（前期比36.2%減）
- 営業利益：1,162百万円（同42.9%減）
- 経常利益：1,258百万円（同38.0%減）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：617百万円（同49.7%減）

## 事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、1度目の緊急事態宣言に基づく都道府県からの休業要請により全国的に休業実施したものの、解除後は、感染防止策を徹底しながら営業を行い、収益状況も回復した。しかし、規則改正による旧規則機の撤去問題や新型コロナウイルス感染症の再拡大など、依然として先行きの不透明感が続き、設備投資を抑制する傾向が継続した。

同社は、加盟店シェアの維持・向上を図るため、販売施策の見直しを行い、旧機器のリプレイスや合理化のための各台計数化提案をはじめ、コロナ対策商品を含めた新商材の販売など、顧客が抱える課題に対する営業活動を推進した。しかし、先行き不安から設備投資意欲が低いことに加え、市場規模の縮小も重なり、機器売上やシステム使用料等に関して、前期を大きく下回る経営成績となった。

各台計数とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。

## 2021年3月期通期実績の概略

売上高は、パチンコ・パチスロ市場縮小に伴う加盟店舗数減少による影響に加え、上述の通り、パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛したことによって、減収となった。

利益面では、カード収入高およびシステム使用料収入の減少によって、売上総利益が前期比21.2%減となった。販売費及び一般管理費は前期比12.1%減となったものの、営業利益以下の各利益は前期比で減益となった。

四半期別では、当第1四半期（2020年4-6月）は、売上高2,169百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益20百万円（同97.2%減）であったが、当第2四半期（2020年7-9月）には、売上高2,674百万円（同37.0%減）、営業利益375百万円（同51.5%減）、当第3四半期（2020年10-12月）には、売上高2,820百万円（同41.4%減）、営業利益302百万円（同23.3%増）、当第4四半期（2021年1-3月）は、売上高2,899百万円（同16.0%減）、営業利益465百万円（同54.0%増）となった。当第1四半期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響を受け減収減益となった。当第2四半期は前年同期比では減収減益となったが、前四半期比では売上高、利益ともに上回った。2020年6月以降、同社の顧客であるパチンコホールが営業を再開し、徐々にではあるが、パチンコホールに遊技客が戻ってきたことに起因している。当第3四半期および当第4四半期は前年同期比で減収となったが、利益面では研究開発費等が減少し、営業利益は増益となった。

## 2021年3月期通期会社予想に対する達成率

同社は2021年2月に、2021年3月期通期会社予想の修正を発表した。修正後の会社予想は、売上高10,000百万円（前期比39.6%減）、営業利益1,000百万円（同50.9%減）、経常利益1,100百万円（同45.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（同55.1%減）。前回予想との比較では、売上高で2,000百万円を減額修正、営業利益で600百万円、経常利益で700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で550百万円を増額修正した。

修正後の2021年3月期通期会社予想に対する2021年3月期通期実績の達成率は、売上高で105.6%、営業利益で116.2%、経常利益で114.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は112.2%となった。コロナ禍での省力化投資として各台計数機、コロナ対策商品などの販売が計画を上回った。

## 売上高の販売品目別実績

機器売上高：2,665百万円（前期比59.5%減）となった。機器販売台数が減少したことから、機器売上高が減少した。機器販売台数は8,821台（同82.3%減）となった。パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売は前期の販売台数を下回った。

カード収入高：1,915百万円（同30.1%減）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の減少に伴い、情報管理料が減少した。また、カード販売売上も減少した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は2,908店（同271店舗減、8.5%減）と減少が続いた。パチンコホールの営業自粛の影響から加盟店1店舗当たりのカード発行高が前期比で減少した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は343百万円（前年同期比51.1%減）となった。当第1四半期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高は526百万円（同25.5%減）、当第3四半期のカード収入高は510百万円（同24.0%減）、当第4四半期のカード収入高は536百万円（同19.0%減）となった。当第2四半期以降はパチンコホールが営

業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。その結果、プレイヤーの利用額に比例する情報管理料が前年同期比では減少したが、当第1前四半期比では回復した。

システム使用料収入：5,408百万円（同15.2%減）となった。上述の通り加盟店数の減少影響に加え、パチンコホールの営業自粛による影響も受けた。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入は1,083百万円（前年同期比33.8%減）、当第2四半期のシステム使用料収入は1,467百万円（同8.7%減）、当第3四半期のシステム使用料収入は1,444百万円（同8.7%減）、当第4四半期のシステム使用料収入は1,414百万円（同8.7%減）となった。当第1四半期に関してはパチンコホールの営業自粛による影響を強く受ける結果となった。

その他の収入：573百万円（同33.5%減）となった。

### 売上総利益の販売品目別実績

利益面では、売上総利益は5,469百万円（前期比21.2%減）、売上総利益率は51.8%（前期比で9.9ポイント上昇）となった。売上総利益率の前期比での上昇は、相対的に売上総利益率が低い機器売上高が減少し、売上高構成比が低下したことなどによる。

機器販売に対する売上総利益は588百万円（前期比39.3%減）、売上総利益率は22.1%（前期比7.4ポイント上昇）となった。

カード収入高に対する売上総利益は1,243百万円（前期比24.7%減）、売上総利益率は64.9%（前期比4.6ポイント上昇）となった。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高に対する売上総利益は242百万円（前年同期比45.0%減）、売上総利益率は70.1%（前年同期比7.6ポイント上昇）となった。緊急事態宣言によってパチンコホールが営業を自粛した影響から、前年同期比で利益が減少となった。
- ▶ 当第2四半期以降はパチンコホールの営業再開により、当第1四半期との比較では回復傾向で推移した。当第2四半期のカード収入高に対する売上総利益は340百万円（前年同期比20.4%減）、売上総利益率は64.9%（前年同期比4.5ポイント上昇）、当第3四半期のカード収入高に対する売上総利益は329百万円（前年同期比14.5%減）、売上総利益率は64.5%（前年同期比7.1ポイント上昇）、当第4四半期のカード収入高に対する売上総利益は333百万円（前年同期比17.4%減）、売上総利益率は62.1%（前年同期比1.2ポイント上昇）となった。

システム使用料収入に対する売上総利益は3,275百万円（前期比19.5%減）、売上総利益率は60.6%（前期比3.2ポイント低下）となった。パチンコホールの営業自粛による影響を受け、売上総利益が減少し、利益率が低下した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は530百万円（前年同期比51.4%減）、売上総利益率は48.9%（前年同期比17.7ポイント低下）となった。
- ▶ 当第2四半期以降はパチンコホールが営業を再開し、遊技客が戻ってきたことに起因して、前年同期比では減益となったが、当第1四半期との比較では増益となった。当第2四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は923百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益率は62.9%（前年同期比0.9ポイント低下）、当第3四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は930百万円（前年同期比6.8%減）、売上総利益率は64.4%（前年同期比1.3ポイント上昇）、当第4四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は893百万円（前年同期比6.3%減）、売上総利益率は63.2%（前年同期比1.7ポイント上昇）となった。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,307百万円（前期比12.1%減）、内訳として、人件費は1,713百万円（同2.8%増）、研究開発費は716百万円（同38.2%減）となった。新型コロナウイルス感染症の拡大のために、同社の営業活動が制限されたことによる交通費等の経費の減少もあった。

以上の結果、営業利益以下の各利益は、前年同期比で減益となった。

## 2021年3月期第3四半期累計期間実績

- 売上高：7,663百万円（前年同期比41.5%減）
- 営業利益：697百万円（同59.8%減）
- 経常利益：764百万円（同55.5%減）

- 親会社株主に帰属する四半期純利益：365百万円（同66.0%減）

## 事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、規則改正による旧規則機の撤去および新型コロナウイルス感染症の拡大等による先行きの不透明感から設備投資意欲の減少が継続した。同社は、設備投資意欲の本格的な回復には時間がかかると予想している。

感染拡大の影響により営業活動が制限される中、同社は、加盟店シェアの維持・向上を図るため、パチンコホールの運営合理化に資する各台計数化や旧機器のリプレイス提案を推進した。しかし、規則改正および新型コロナウイルス感染症の影響がパチンコホールの経営環境に与える不安が完全に払拭できない状況等により、機器売上やシステム使用料等に関して、前年同期を大きく下回る経営成績となった。

各台計数とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。

## 2021年3月期第3四半期累計期間（2020年4-12月）実績の概略

売上高は、パチンコ・パチスロ市場縮小に伴う加盟店舗数減少による影響に加え、上述の通り、パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛したことによって、減収となった。

利益面では、カード収入高およびシステム使用料収入の減少によって、売上総利益が前年同期比27.9%減となった。販売費及び一般管理費は前年同期比12.8%減となったものの、営業利益以下の各利益は前年同期比で大幅な減益となった。

四半期別では、当第1四半期（2020年4-6月）は、売上高2,169百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益20百万円（同97.2%減）であったが、当第2四半期（2020年7-9月）には、売上高2,674百万円（同37.0%減）、営業利益375百万円（同51.5%減）、当第3四半期（2020年10-12月）には、売上高2,820百万円（同41.4%減）、営業利益302百万円（同23.3%増）となった。当第1四半期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響を受け減収減益となった。当第2四半期は前年同期比では減収減益となったが、前四半期比では売上高、利益ともに上回った。2020年6月以降、同社の顧客であるパチンコホールが営業を再開し、徐々にではあるが、パチンコホールに遊技客が戻ってきたことに起因している。当第3四半期は前年同期比で減収となったが、利益面では研究開発費等が減少し、営業利益は増益となった。前四半期比では、機器売上高などの増加によって増収となった。利益面では研究開発費等が増加し、営業利益は減益となった。

## 2021年3月期通期会社予想に対する進捗率

同社は2021年2月に、2021年3月期通期会社予想の修正を発表した。修正後の会社予想は、売上高10,000百万円（前期比39.6%減）、営業利益1,000百万円（同50.9%減）、経常利益1,100百万円（同45.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（同55.1%減）を見込む。前回予想との比較では、売上高で2,000百万円の減額修正、営業利益で600百万円、経常利益で700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で550百万円の増額修正となった。売上高は前回予想を下回る見通しとなった。一方、加盟店の維持および売上高・利益の確保、販管費の削減を行った結果、営業利益以下の各利益は前回予想を上回る見通しとなった。

修正後の2021年3月期通期会社予想に対する当第3四半期累計期間実績の進捗率は、売上高で76.6%（2020年3月期通期実績に対する前年同期の進捗率は79.1%）、営業利益で69.7%（同85.2%）、経常利益で69.5%（同84.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66.4%（同87.7%）となった。

## 売上高の販売品目別実績

機器売上高：1,981百万円（前年同期比63.7%減）となった。機器販売台数が減少したことから、機器売上高が減少した。機器販売台数は5,954台（同85.9%減）となった。パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売は前年同期の販売台数を下回った。

カード収入高：1,379百万円（同33.7%減）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の減少に伴い、情報管理料が減少した。また、カード販売売上も減少した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は3,000店（同248店舗減、7.6%減）と減少が続いた。パチンコホールの営業自粛の影響から加盟店1店舗当たりのカード発行高が前年同期比で大きく減少した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は343百万円（前年同期比51.1%減）となった。当第1四半期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高は526百万円（同25.5%減）、当第3四半期のカード収入高は510百万円（同24.0%減）となった。当第2四半期以降はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。その結果、プレイヤーの利用額に比例する情報管理料が前年同期比では減少したが、当第1前四半期比では回復した。

システム使用料収入：3,994百万円（同17.2%減）となった。上述の通り加盟店数の減少影響に加え、パチンコホールの営業自粛による影響も受けた。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入は1,083百万円（前年同期比33.8%減）、当第2四半期のシステム使用料収入は1,467百万円（同8.7%減）、当第3四半期のシステム使用料収入は1,444百万円（同8.7%減）となった。当第1四半期に関してはパチンコホールの営業自粛による影響を強く受ける結果となった。

その他の収入：309百万円（同58.2%減）となった。

### 売上総利益の販売品目別実績

利益面では、売上総利益は3,898百万円（前年同期比27.9%減）、売上総利益率は50.9%（前年同期比で9.6ポイント上昇）となった。売上総利益率の前年同期比での上昇は、相対的に売上総利益率が低い機器売上高が減少し、売上高構成比が低下したことなどによる。

機器販売に対する売上総利益は455百万円（前年同期比45.0%減）、売上総利益率は23.0%（前年同期比7.8ポイント上昇）となった。

カード収入高に対する売上総利益は910百万円（前年同期比27.3%減）、売上総利益率は66.0%（前年同期比5.8ポイント上昇）となった。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高に対する売上総利益は242百万円（前年同期比45.0%減）、売上総利益率は70.1%（前年同期比7.6ポイント上昇）となった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高に対する売上総利益は340百万円（前年同期比20.4%減）、売上総利益率は64.9%（前年同期比4.5ポイント上昇）となった。
- ▶ 当第3四半期のカード収入高に対する売上総利益は329百万円（前年同期比14.5%減）、売上総利益率は64.5%（前年同期比7.1ポイント上昇）となった。

システム使用料収入に対する売上総利益は2,382百万円（前年同期比23.5%減）、売上総利益率は59.6%（前年同期比4.9ポイント低下）となった。パチンコホールの営業自粛による影響を受け、売上総利益が減少し、利益率が低下した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は530百万円（前年同期比51.4%減）、売上総利益率は48.9%（前年同期比17.7ポイント低下）となった。
- ▶ 当第2四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は923百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益率は62.9%（前年同期比0.9ポイント低下）、当第3四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は930百万円（前年同期比6.8%減）、売上総利益率は64.4%（前年同期比1.3ポイント上昇）となった。2020年6月以降、同社の顧客であるパチンコホールが営業を再開し、徐々にではあるが、パチンコホールに遊技客が戻ってきたことに起因して、前年同期比では減益となったが、当第1四半期との比較では増益となった。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,201百万円（前年同期比12.8%減）、内訳として、人件費は1,313百万円（同6.0%増）、研究開発費は567百万円（同36.0%減）となった。新型コロナウイルス感染症の拡大のために、同社の営業活動が制限されたことによる交通費等の経費の減少もあった。

以上の結果、営業利益以下の各利益は、前年同期比で減益となった。

## その他：連結子会社間の吸収合併

同社は、2021年4月1日に日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社、株式会社ジョイコシステムズを吸収合併消滅子会社とする吸収合併を行う予定である。

遊技業界における規制環境や市場環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響から同社を巡る経営環境は急激に変化している。この変化に対応し、同社の持続的な成長を達成するためには、両社の経営資源を統合し、運営体制の効率化・最適化による経営基盤の強化を図ることが必要であると判断した。

なお、同社の連結子会社間の合併であるため、同合併による連結業績への影響は軽微である。

## 2021年3月期第2四半期累計期間（上期）実績

- 売上高：4,843百万円（前年同期比41.6%減）
- 営業利益：395百万円（同73.4%減）
- 経常利益：430百万円（同71.2%減）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：199百万円（同77.8%減）

## 事業環境および同社の取り組み

同社の主な顧客先であるパチンコホールにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大等による先行きの不透明感から設備投資意欲の減少が継続し、本格的な回復には時間がかかると同社は予想している。

感染拡大の影響により営業活動が制限される中、同社は、加盟店シェアの維持・向上を図るため、パチンコホールの運営合理化に資する各台計数化や旧機器のリプレースを推進した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響がパチンコホールの経営環境に与える不安が完全に払拭できない状況等により、機器売上やシステム使用料等に関して、前年同期を大きく下回る経営成績となった。

各台計数とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。

## 2021年3月期第2四半期累計期間（2020年4-9月）実績の概略

売上高は、パチンコ・パチスロ市場縮小に伴う加盟店舗数減少による影響に加え、上述の通り、パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛したことによって、減収となった。

利益面では、カード収入高およびシステム使用料収入の減少によって、売上総利益が前年同期比33.6%減となった。販売費及び一般管理費は前年同期比5.8%減となったものの、営業利益以下の各利益は前年同期比で大幅な減益となった。

四半期別では、当第1四半期（2020年4-6月）は、売上高2,169百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益20百万円（同97.2%減）であったが、当第2四半期（2020年7-9月）には、売上高2,674百万円（同37.0%減）、営業利益375百万円（同51.5%減）となった。当第2四半期は前年同期比では減収減益となったが、前四半期比では売上高、利益ともに上回った。2020年6月以降、同社の顧客であるパチンコホールが営業を再開し、徐々にではあるが、パチンコホールに遊技客が戻ってきたことに起因している。

## 2021年3月期通期会社予想に対する進捗率

2021年3月期通期会社予想に対する当第2四半期累計期間（上期）実績の進捗率は、売上高で40.4%（2020年3月期通期実績に対する前年同期の進捗率は50.1%）、営業利益で98.8%（同73.1%）、経常利益で107.5%（同73.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期会社予想0百万円に対して当上期実績は199百万円となった。当上期はパチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自粛した影響を受けたことによって、売上高については通期会社予想に対する進捗率が低水準にとどまった。一方、営業利益以下の各利益の進捗率については、研究開発費の当下期への期ずれ計上なども発生したことなどから、前年同期における進捗率を上回った。また、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、当上期で通期会社予想を上回った。

## 売上高の販売品目別実績

機器売上高：1,254百万円（前年同期比62.6%減）となった。機器販売台数が減少したことから、機器売上高が減少した。機器販売台数は3,474台（同85.6%減）となった。パチンコホールが2020年4-5月に緊急事態宣言に基づき営業を自

粛した影響から、パチンコホールの設備投資意欲が低下したことや同社の営業活動も制限され、機器販売は前年同期の販売台数を下回った。

カード収入高：869百万円（同38.3%減）となった。カード発行高（プレイヤーの利用額）の減少に伴い、情報管理料が減少した。また、カード販売売上も減少した。中長期的なカード発行高の動向を把握するうえで重要である加盟店舗数は3,047店（同248店舗減、7.5%減）と減少が続いた。パチンコホールの営業自粛の影響から加盟店1店舗当たりのカード発行高が前年同期比で大きく減少した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高は344百万円（前年同期比51.0%減）となった。当第1四半期はパチンコホールの営業自粛の影響を受け減収となった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高は523百万円（同25.7%減）となった。当第2四半期はパチンコホールが営業を再開し、パチンコ・パチスロ機の稼働率が回復傾向で推移した。その結果、プレイヤーの利用額に比例する情報管理料が前年同期比では減少したが、前四半期比では増加した。

システム使用料収入：2,550百万円（同21.4%減）となった。上述の通り加盟店数の減少影響に加え、パチンコホールの営業自粛による影響も受けた。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入は1,083百万円（前年同期比33.8%減）、当第2四半期のシステム使用料収入は1,467百万円（同8.7%減）となった。当第1四半期に関してはパチンコホールの営業自粛による影響を強く受ける結果となった。

その他の収入：170百万円（同39.7%減）となった。

### 売上総利益の販売品目別実績

利益面では、売上総利益は2,401百万円（前年同期比33.6%減）、売上総利益率は49.6%（前年同期比で5.9ポイント上昇）となった。売上高の減少に加え、システム使用料の値引きなどによって売上総利益率が前年同期比で低下した。売上総利益率の前年同期比での上昇は、相対的に売上総利益率が低い機器売上高が減少し、売上高構成比が低下したことなどによる。

機器販売に対する売上総利益は287百万円（前年同期比45.2%減）、売上総利益率は22.9%（前年同期比7.3ポイント上昇）となった。

カード収入高に対する売上総利益は581百万円（前年同期比32.9%減）、売上総利益率は66.9%（前年同期比5.4ポイント上昇）となった。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のカード収入高に対する売上総利益は242百万円（前年同期比45.0%減）、売上総利益率は70.1%（前年同期比7.6ポイント上昇）となった。
- ▶ 当第2四半期のカード収入高に対する売上総利益は340百万円（前年同期比20.4%減）、売上総利益率は64.9%（前年同期比4.5ポイント上昇）となった。

システム使用料収入に対する売上総利益は1,452百万円（前年同期比31.3%減）、売上総利益率は56.9%（前年同期比8.3ポイント低下）となった。パチンコホールの営業自粛による影響を受け、売上総利益が減少し、利益率が低下した。

- ▶ 四半期別では、当第1四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は530百万円（前年同期比51.4%減）、売上総利益率は48.9%（前年同期比17.7ポイント低下）、当第2四半期のシステム使用料収入に対する売上総利益は923百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益率は62.9%（前年同期比0.9ポイント低下）となった。2020年6月以降、同社の顧客であるパチンコホールが営業を再開し、徐々にではあるが、パチンコホールに遊技客が戻ってきたことに起因して、前年同期比では減益となったが、前四半期比では増益となった。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,005百万円（前年同期比5.8%減）、内訳として、人件費は850百万円（同1.1%減）、研究開発費は294百万円（同33.0%増）となった。新型コロナウイルス感染症の拡大のために、同社の営業活動が制限されたことによる交通費等の経費の減少もあった。

以上の結果、営業利益以下の各利益は、前年同期比で減益となった。

# その他情報

## 沿革

### 日本ゲームカード社

#### 創業期（1989年から1994年）

日本ゲームカード社は1989年8月、大阪に設立された。日本ゲームカード社の設立当時を振り返ると、ホールの脱税、不正換金などの反社会問題の解決が求められていた。そこで、パチンコ業界を監督する警察庁が中心となり、ホールの売上高を透明化し、同業界のイメージアップと健全化を図るため、パチンコホールの売上高をカード会社が把握できるプリペイドカードシステムの導入に踏み切った。このことを背景に、プリペイドカード事業の展開を目的として「先行3社」と呼ばれる、日本レジャーカードシステム株式会社（1988年設立、当時は三菱商事株式会社（東証1部8058）が筆頭株主）、日本ゲームカード社（当時は住友商事株式会社（東証1部8053）が筆頭株主）、日本アドバンスカードシステム株式会社（1995年設立、当時は三井物産株式会社（東証1部8031）が筆頭株主）が設立された。

1993年以降、プリペイドカードを使用するパチンコ機、いわゆるCRパチンコ機の普及とともに、プリペイドカードシステムも広がり、一気に成長を遂げた。

#### 混迷期（1995年から2001年）

しかし、1996年には、偽造カード問題がパチンコ業界に広がり、同社も被害拡大に対する対応や再発防止対策に追われることとなった。その間、後発企業がランニングコストの低さを武器に続々と新規参入を始めた。ナスカ株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ社）、クリエイションカード情報システム株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ社）、マースエンジニアリング社（1999年参入）、株式会社セタ（2000年参入、現ユニバーサルET社（大証JASDAQ 6425））、ジョイコシステムズ社（下記参照）などである。こうした企業はいずれも、先行3社の「第三者発行型」方式とは異なる、「自家発行型」の方式を採用した。

#### 再構築期（2001年以降）

2001年に筆頭株主がそれまでの住友商事社から遊技機メーカーの株式会社SANKYOに変わった。同社によれば、これを機にパチンコホールのニーズや利便性を重視する姿勢を強く打ち出す姿勢に転換したとのことである。

同社はその後、2003年10月に日本アドバンスカードシステム社と、2008年4月には日本レジャーカードシステム社と、それぞれ経営統合を行った。また、その間、2006年4月にはJASDAQ証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場している。

### ジョイコシステムズ社

ジョイコシステムズ社は2001年3月に設立された。ゲームカード社とは異なる自家発行型プリペイドカードシステムを採用し、システム維持費用が比較的安価であることが顧客に評価され、加盟店数については一定規模まで増加した。しかし、業界に最後発で参入したため、既に業界全体の規模が縮小するタイミングに差し掛かっていたこと、新商品の市場投入が競合他社に比べて後れをとっていたため、近年は加盟店舗数を減らす状況が続いていた。2021年4月1日に日本ゲームカード社が、ジョイコシステムズ社を吸収合併した。

### ゲームカード・ジョイコホールディングス社

日本ゲームカード社とジョイコシステムズ社は、株式移転により共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」を2011年4月1日に設立、経営統合した。

# 大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	割合
株式会社SANKYO	1,944	14.57%
株式会社データ・アート	632	4.73%
株式会社平和	612	4.58%
京楽産業 株式会社	611	4.58%
サミー株式会社	611	4.58%
株式会社大一商会	611	4.58%
株式会社ニューギン	611	4.58%
株式会社藤商事	611	4.58%
サクサ株式会社	510	3.82%
株式会社サンセイアールアンドディ	463	3.47%
株式会社三洋物産	463	3.47%
株式会社大都技研	463	3.47%
株式会社高尾	463	3.47%
株式会社竹屋	463	3.47%
豊丸産業株式会社	463	3.47%
計	9,072	68.01%

出所：会社データよりSR社作成（2021年3月31日現在）

# ニュース&トピックス

## 通期業績予想の修正及び連結子会社間の吸収合併に関して

2021年2月10日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは通期業績予想の修正に関して発表した。

### 2021年3月期通期業績予想の修正

- 売上高：10,000百万円（前回予想は12,000百万円）
- 営業利益：1,000百万円（同400百万円）
- 経常利益：1,100百万円（同400百万円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：550百万円（同0百万円）
- 1株当たり当期純利益：40.39円（同0.00円）

### 修正の理由

同社の主な取引先であるパチンコホールにおいて、新型コロナウイルス感染症および規則改正等に対応した遊技機の入れ替えの影響が経営環境に与える不安を払拭できない状況から、周辺設備への投資が抑制された。これにより売上高は前回予想を下回る見通しとなった。一方、加盟店の維持および売上高・利益の確保、販管費の削減を行った結果、営業利益以下の各利益は前回予想を上回る見通しとなった。

同日、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは連結子会社間の吸収合併に関して発表した。

同社は、連結子会社である日本ゲームカード株式会社および株式会社ジョイコシステムズにて開催予定の取締役会決議を前提条件として、日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社、株式会社ジョイコシステムズを吸収合併消滅子会社とする吸収合併を行うことを決定した。なお、同社の連結子会社間の合併であるため、同合併による連結業績への影響は軽微である。

### 合併の目的

遊技業界における規制環境や市場環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響から同社を巡る経営環境は急激に変化している。この変化に対応し、同社の持続的な成長を達成するためには、両社の経営資源を統合し、運営体制の効率化・最適化による経営基盤の強化を図ることが必要であると判断した。

### 同合併の日程

- 合併契約書の締結日（合併当事会社2社）：2021年2月22日（予定）
- 合併期日（効力発生日）：2021年4月1日（予定）

### 合併の方式

同社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社として、株式会社ジョイコシステムズを吸収合併消滅子会社として合併を行う。

### 同合併に係る割当ての内容

同合併に際して、日本ゲームカード株式会社から株式会社ジョイコシステムズの株主に対して、株式その他の金銭等の割当ては行わない。

# 企業概要

企業正式名称

**株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス**

代表電話番号

**03-6803-0301**

設立年月日

**2011年4月1日**

HP

<https://www.gamecard-joyco.co.jp/index.html>

IRコンタクト

**コーポレート管理部**

IR Phone

**03-6803-0301**

本社所在地

**110-0005東京都台東区上野一丁目1番10号オリックス上野1丁目ビル**

上場市場

**JASDAQスタンダード**

上場年月日

**2011年4月1日**

決算月

**3月**

IRページ

<https://www.gamecard-joyco.co.jp/ir/>

IR Email

**ir@gamecard-joyco.co.jp**

# 株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

## 連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.

TEL

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都文京区千駄木3-31-12

Email

info@sharedresearch.jp

HP

<https://sharedresearch.jp>

## ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。